

総括表 その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		文部科学省						
法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
物質・材料研究機構	研究開発型 資産債務型	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	○生体材料研究のうち人工臓器開発事業を平成20年度から廃止				○ナノテクノロジーを活用した物質・材料研究を推進するための民間企業との共同研究において、民間企業からの機器の無償提供とオペレータの派遣を受けて事業の一部を共同運営 ○液体ヘリウム供給体制の整理・合理化	○招聘旅費・出張旅費の合理化 つぐば地区滞在費の節減 ・支度金の廃止
		社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進					○「超鉄鋼」の研究については、計画的に縮小し、外部資金等を獲得することにより効率的・効果的に実施	○調達業務の合理化 ・インターネットを活用した競争的購買システムの導入 ・民間の調達システムの活用 ○業績主義に基づく人事処遇制度の導入
		研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動					○共用設備利用に関する課金制度の導入 ○特許の出願・権利保持継続等に関する内部審査の強化および国内特許内製化による特許経費の削減 ○民間企業にNIMS内の場（プラットフォーム）を提供することにより、NIMSの研究成果の実用化を促進 ○省エネルギー、CO2削減事業を民間会社に委託 ○外国人支援事業の外部委託	○長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。 ○ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター（東京）を廃止し、ナノテクノロジー・ネットワークの中核的運営機関として、つぐば地区に運営機能を集約 ○一般管理費削減による業務の効率化を図る。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表 その2-1)

法人名		物質・材料研究機構		府省名		文部科学省	
沿革		昭和37年7月 金属材料技術に関する基本的、総合的及び試験を実施して、各分野に使用される金属材料の品質向上に資することとして 金属材料技術研究所」設立 昭和41年4月 無機材質の創製に関わる材料研究を専門的に行う研究所として 無機材質研究所」設立 平成13年4月 物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に 金属材料技術研究所」と 無機材質研究所」とを合併し、独立行政法人物質・材料研究機構」設立 平成13年4月～平成18年3月 第一期中期目標期間 平成18年4月～平成22年3月 第二期中期目標期間					
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）		
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）			
				4人	4人	0人	551人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計		16,782	16,559	16,303	17,361	
	特別会計		—	—	—	—	
	計		16,782	16,559	16,303	17,361	
		うち運営費交付金	16,125	15,968	15,803	16,743	
		うち施設整備費等補助金	310	301	320	465	
		うちその他の補助金等	347	291	180	153	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）		
		19,092	19,064	19,059	20,287		
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度			平成18年度		
		1,265			218		
		発生要因		平成17年度の主なものは、現物出資に係る還付消費税（1,973百万円）及び自己収入で取得した償却資産の残高（1,265百万円）であり、平成18年度の主なものは、自己収入で取得した償却資産の残高（206百万円）である。			
		見直し案		—			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度			平成18年度		
		309 （中期目標期間の終了に伴う収益化前の金額）			1,363		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）		
		23,055	22,441	20,707	20,490		

見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	生体材料研究のうち「人工臓器開発事業」を廃止 △123 ・「超鉄鋼」の研究については、計画的に縮小し、外部資金等を獲得することにより効率的・効果的に実施 △57 国内特許内製化による特許経費の削減 △120 省エネルギー、CO2削減事業を民間会社に委託 △11
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	【業務運営の効率化に関する事項】 業務運営全体での効率化 機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費（人件費を含む。なお、退職手当等を除く）については、中期目標期間中にその15%以上を削減するほか、その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図る。 →平成18年度実績：一般管理費5%減（対前年度比）、業務経費13%減（対前年度比）、中期目標期間終了時（平成22年度末）までに目標達成の見込み。 「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度の人件費と比較し、5%以上削減する。 →平成18年度実績：2%減（対前年度比）、中期目標期間終了時（平成22年度末）までに目標達成の見込み。 【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項】 ・成果の普及 査読論文発表数は、機構全体として毎年平均で1,100件程度を維持することを目指す。また、レビュー論文数は、機構全体として毎年平均で30件程度を維持することを目指す。 →平成18年度実績：研究成果の誌上発表（和文誌78件、欧文誌1,271件、合計1,349件）うちレビュー論文は30件。口頭発表：国内学会1,870件、国際学会1,483件、合計3,353件。 ・知的財産の活用促進 特許は精選して出願（権利化する体制を構築し、出願数は国内外を併せて毎年度平均で400件程度を維持することを目指す。実施許諾件数については、毎年度平均で12件程度の新規実施許諾を目指す。 →平成18年度実績：特許出願：国内270件、国外246件、合計516件。特許実施許諾：機構担当契約10件、独立行政法人科学技術振興機構担当契約は1件、合計11件。 ・施設及び設備の共用 強磁場施設は、外部機関との共同研究の形態により毎年度平均で50程度の機関に対して共用を行うことを目指す。 →平成18年度実績：外部研究機関との共同研究の形態で91件の共用を実施。 ・研究者・技術者の養成と資質の向上 若手研究者を毎年度平均で200名程度措置することを目指す。 →平成18年度実績：連携大学院制度による大学院生等300名の学生・大学院生を受け入れ。大学への講師派遣は114件。 ・共同研究の実施 共同研究の実施件数は、毎年度平均で200件程度を維持することを目指す。 →平成18年度実績：大学78件、企業124件、他の独立行政法人等46件、合計248件の共同研究の実施。（強磁場施設の共用に係る共同研究を除く。）

総括表 (その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称 (平成19年8月現在)		並木地区事務所	桜地区事務所	目黒地区事務所	大型放射光施設専用ビームライン事務所
	所在地		茨城県つくば市並木1-1	茨城県つくば市桜3-13	東京都目黒区中目黒2-2-54	兵庫県佐用郡三日月町光都1-1-1 SPring-8内
	職員数		170人	42人	14人	3人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		ナノ物質創製、無機・有機系物質研究、生体材料を主体とした地区	大型研究施設 強磁場、超高压電子顕微鏡)による研究を主体とした地区	材料の時間依存型損傷試験を主体とした地区	大型放射光施設専用ビームラインを用いた研究施設
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	17,361の内数 1,058の内数)	17,361の内数 1,058の内数)	17,361の内数 1,058の内数)	17,361の内数 1,058の内数)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	20,287の内数 1,228の内数)	20,287の内数 1,228の内数)	20,287の内数 1,228の内数)	20,287の内数 1,228の内数)

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型			研究開発等型・資産債務型		
事務・事業名			ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進	研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動
事務・事業の概要			ナノテクノロジーは、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して新しい原理の発見や機能の発現をもたらし、科学技術の新たな地平を切り拓くとともに、我が国の優位性を持つものづくり技術を更に発展させ、国際競争力を一層強化し、幅広い産業の技術革新を先導するものである。このため、機構は、ナノテクノロジー基盤技術のブレイクスルー及び新しい物質・材料の創出により、世界を先導する技術革新を目指し、ナノテクノロジーに係る計測・分析・造形技術等の先端的な共通基盤技術の開発、ナノスケールでの新規物質創製・構造制御や新機能探索の推進、ナノテクノロジーの活用による国民の生活・社会での広範なニーズに対応する実用材料の開発など、ナノテクノロジーを活用する物質・材料の基礎研究及び基盤的研究開発を積極的に行う。	有害排出物質削減等の環境問題、エネルギーの安定供給、安全な生活空間の確保等安心・安全で豊かな暮らしができる社会の実現に向け、省資源による高性能／高機能材料、構造材料の耐震・耐食・耐火等の信頼性・安全性の向上が求められている。このため、機構は、環境・エネルギー負荷の低減と安心・安全な社会基盤の構築という社会的課題に対応し、経済的・社会的価値のある材料の創製を目指し、環境・エネルギー材料の高度化、高信頼性・高安全性を確保する材料の基礎研究及び基盤的研究開発を積極的に行う。	これまで整備してきた研究基盤・知的基盤を有効に活用し、得られた研究成果の社会への認知・普及・活用を図り、国民や外部機関からの認知度の向上や研究成果の社会還元に繋げる。また、施設及び設備の共用の促進並びに研究者・技術者の養成と資質の向上を図るとともに、物質・材料研究の中核的機関としての機能を担うための活動を計画的かつ着実に進め、我が国の物質・材料科学技術の全体を底支えし、ひいては国際的な物質・材料科学技術をも牽引する。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		17,361百万円 1,058百万円)		
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		20,287百万円 1,228百万円)		
事務・事業に係る定員（19年度）			554人		
	①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	安全・安心な社会構築や社会のニーズが高コストを度外視しても高い信頼性や安全性が必要とされる材料開発をしている民間企業は存在しない。また、機構は大学等のシーズ研究や産業界の製品開発の橋渡し機能を担う研究機関として活躍しているが、このような機能を担う民間企業は存在しない。		
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	我が国が国際的にも優位に立っている「ナノテクノロジー・材料分野」における研究開発で諸外国に遅れをとるほか、我が国の産業競争力の源泉である「ものづくり」技術の停滞を招き、国際競争力を著しく損なう。	イノベーション25に言及されている安全・安心な社会の構築等は、コスト削減や産業化を目指す目的ではなく、真に国民生活の向上に寄与し、持続可能な社会の実現に資するもので、民間主体では担うことができない。	研究成果の普及や知的財産の活用が行われない場合、研究成果の社会への還元という使命を十分に果たせず、イノベーションを支える物質・材料研究の基盤が崩れ、我が国の産業競争力の低下にもつながる。また、人材育成等の中核的機関としての活動が行われない場合、将来の物質・材料研究を担う若手人材の不足を招き、イノベーション創出のためのシーズ研究が脆弱になる。
	②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務		
	③	事業開始からの継続年数	金属材料技術研究所設立から51年、無機材質研究所設立から41年、物質・材料研究機構設立から6年		
		これまでの見直し内容	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化（ナノテクノロジーを用いた物質・材料研究領域への重点化、環境・エネルギー材料研究領域及び「安全材料研究」領域については、産業界のニーズがあり、かつ、実用化の可能性の高いものに限って厳選して実施等）することとした。	特許経費の削減や共用設備利用への課金制度の導入など、研究ユニットの直接的な経費以外の共通経費の合理化や事務体制の効率化など、適切な見直しを実施することとした。	

(1) 事務・事業 のゼロベースで の見直し	④	国の重点施策との整合性	第3期科学技術基本計画における戦略重点科学技術「ナノテクノロジー・材料分野」に該当		
	①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	機構の資金は、国費及び民間資金により構成されており、また、研究成果は、企業等を通じて社会へ還元されるため、受益者、負担者ともに、国民及び企業となる。		機構の資金は、国費及び民間資金により構成されており、また、研究成果は、企業等を通じて社会へ還元されるため、受益者、負担者ともに、国民及び企業となる。研究者等の施設利用者についても、受益者負担を図っていることから、受益者であり、負担者でもある。
		財政支出への依存度 (国費／事業費)	86% [17,361 国費 :百万円)／20,287 事業費 :百万円)]		
	②	これまでの指摘に対応する措置	別紙 1 に記載		
	③	諸外国における公的主体による実施状況	米 : オークリッジ国立研究所 年間予算1,200億円、研究者1,500人、物質・材料研究ユニット比率3/11) 独 : マックスプランク協会 2,100億円、4,200人、5/78) 仏 : CNRS 3,700億円、26,000人、90/1,260) 中国 : 中国科学院 予算不明、10,800人、19/108) 韓国 : 韓国機械・材料研究所 (133億円、307人) 等 【\$=\120, 1€=\160、100ウォン=\13)		
	④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	第3期科学技術基本計画における戦略重点科学技術「ナノテクノロジー・材料分野」に該当する研究プロジェクトを鋭意推進している。現中期計画期間中 第1期中期計画期間後)に得られた顕著な研究成果として、以下のものが挙げられる。物質・材料研究を下支えする基礎研究のほか、イノベーション25に示された社会の実現に繋がる成果が創出されている。 ・探針単一原子移送による1次元量子井戸の創製と状態密度計測 ・水・非晶質氷の相転移・ポリアモルフィズム ・分子レベルの薄さの高誘電体ナノシート ・液状フラレーン ・バイオトランジスタによる生体分子認識 ・高強度・高延性・高靱性の軽量金属材料 ・高感度ダイヤモンド紫外線センサおよび火災検知システム ・ダイヤモンドの超伝導 ・可視光応答型光触媒NaBiO3 また、研究成果の社会還元についても全研究所を挙げて取り組んでいる。例えば、ガスタービン向け超耐熱合金の実用化を加速する目的で、2006年6月にロールス・ロイス航空宇宙材料研究センターを当機構内に設置した。登録特許も過去6年間で47件から236件へと急増している。 一方、トムソンサイエンティフィック社のデータベースによると、Materials Science分野の当機構の論文のサイテーションは、独法化前の5年間に比べて直近の5年間で4倍以上に増加した。それに伴い5年間のサイテーションランキングも31位から6位に急上昇し、当機構は世界トップレベルの研究機関の仲間入りを果たしている。 以上より、財政支出に見合う効果は十分に得られている。		
		事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	イノベーション25をはじめ、我が国の科学技術政策の実現のためには、「ナノテクノロジー・材料分野」の基礎研究及び基盤的研究開発を担当する当事業は不可欠である。	環境・エネルギー材料の高度化や安全・安心な材料の創製など、物質・材料面から持続的成長が可能な社会実現のために貢献する当事業は不可欠である。	これまで蓄積してきた研究インフラの活用と得られた研究成果の社会還元を促進し、我が国の物質・材料科学技術の全体を底支えるため、当事業は不可欠である。

事務・事業の見直し案（具体的措置）			○生体材料研究のうち人工臓器開発事業を平成20年度から廃止 ○調達業務の合理化 ・インターネットを活用した競争的購買システムの導入 ・民間の調達システムの活用 ○液体He供給体制の整理・合理化	○「超鉄鋼」の研究については、計画的に縮小し、外部資金等を獲得することにより効率的・効果的に実施	○民間企業にNIMS内の場（プラットフォーム）を提供することにより、NIMSの研究成果の実用化を促進 ○特許の出願・権利保持継続等に関する内部審査の強化および国内特許内製化による特許経費の削減 ○省エネルギー、CO2削減を促進するため、ESCO事業を民間会社へ委託 ○外国人支援事業の外部委託 ○共用設備利用に関する課金制度の導入
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		△ 123	△ 57	△ 131
	理由		一定の成果を収め、実用化への道筋が見えたため。 また、研究業務や事務業務の効率化及び研究資源の利用等のコストを削減するため。	一定の成果を収め、実用化への道筋が見えたため。	民間活力を活用した研究成果の普及促進、研究基盤の整備、業務の効率化・合理化を図ることにより、コストを削減するため。
(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否		否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	—	—	—
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	—	—	—
		民営化に向けた措置	—	—	—
		民営化の時期	—	—	—
	否	民営化しない理由	民間企業においては、研究成果の活用等による実用化と営利を目的とした研究開発（製品化や商品化に結びつけるための研究）を行っていることから、基礎研究及び基盤的研究開発等への研究開発投資、特に「ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進」については、製品・商品のはるか上流の基礎研究であり収益性はなく、事業性を有していないことから、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されない恐れがある。従って、当該事業は国が直接、あるいは公共性の高い独立行政法人が担うべき業務である。	民間企業においては、研究成果の活用等による実用化と営利を目的とした研究開発（製品化や商品化に結びつけるための研究）を行っていることから、基礎研究及び基盤的研究開発等への研究開発投資、特に「社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進」については、直接的な利益からは遠く離れているため、事業性を重視する民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されない恐れがあり、国が直接、あるいは公共性の高い独立行政法人が担うべき業務である。	物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している独立行政法人であり、民間ベースで事業性を重視する特定の者に供して利益を得るという手法にはなじまないものである。したがって、当該業務の中で民営化できる業務はない。

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、 e広報・普及啓発、f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、 e広報・普及啓発、f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e 広報・普及啓発、f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	—	—
			入札実施予定時期	—	—
			事業開始予定時期	—	—
			契約期間	—	—
	否	導入しない理由	民間企業においては、研究成果の活用等による実用化と営利を目的とした研究開発（製品化や商品化に結びつけるための研究）を行っている。一方、機構は基礎研究及び基盤的研究開発等への研究開発投資、特に「ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進」を実施することにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、このように公共性の高い活動を行っている民間主体は存在しないため。	民間企業においては、研究成果の活用等による実用化と営利を目的とした研究開発（製品化や商品化に結びつけるための研究）を行っている。一方、機構は基礎研究及び基盤的研究開発等への研究開発投資、特に「社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進」を実施することにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的としている。収益以上に重要な国民の安全・安心確保の根本的な部分は、事業性を重視する民間にゆだねるものではなく、国が直接、あるいは公共性の高い独立行政法人が担うべき業務であり、かつ、同種の事業を行う民間主体は存在しないため。	基本方針に示されているとおり、導入することによりサービスの質の維持・向上や経費削減が期待できる一部の事項については、官民競争入札をすでに実施しているところである。ただし本事業については、当機構の経営とその執行に深く関わるものであることから、原則として当機構が担うべきものである。

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容			ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進	研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動
	移管	移管の可否		否	否	否
		可	移管先	—	—	—
			内容	—	—	—
			理由	—	—	—
		否	移管しない理由	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、「ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進」のための物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に、非常に専門性の高い研究活動等を実施している独立行政法人である。研究活動は非定常的であり、例えば研究において、物質創製と計測は不可分といった具合に、業務を細切れにしては逆に効率が低下するだけでなく、研究の質の低下をももたらす。現在、機構で新たに進めている領域融合クラスターは、部分移管の逆の発想であり、業務の切り売りでは効率も質も低下するため、複数の研究者が重複しながらコミュニケーションをとり総合的に進めていかなければならない。	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進」のための物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に、非常に専門性の高い研究活動等を実施している独立行政法人である。研究活動は非定常的であり、例えば研究において、物質創製と計測は不可分といった具合に、業務を細切れにしては逆に効率が低下するだけでなく、研究の質の低下をももたらす。現在、機構で新たに進めている領域融合クラスターは、部分移管の逆の発想であり、業務の切り売りでは効率も質も低下するため、複数の研究者が重複しながらコミュニケーションをとり総合的に進めていかなければならない。	本事業は、当機構の経営とその執行に深く関わるものであり、他の2事業（研究）とも密接に連携していることから、この事業を他の法人へ移管、あるいは一体的実施することは考えられない。
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	—	—	—
			内容	—	—	—
			理由	—	—	—
		否	一体的実施を行わない理由	物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している独立行政法人であり、他の法人とは研究開発の目的、実施方法等の相違から、基礎研究及び基盤的研究開発等の業務が十分に達成されない恐れがある。		

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否		平成18年4月に非公務員化済み
	理由		-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)		物質・材料研究機構では、今中期目標期間に移るに際して従来28あったプロジェクトを6領域、20プロジェクトに再編成を行うなど組織体制の見直しを実施したところである。 「行政改革の重要方針」平成17年12月24日閣議決定で示された方針に従って、組織の見直しを行うことにより、人件費の削減に努め、特許経費の削減や、省エネルギー、CO2削減事業の民間会社への委託等により、業務運営の効率化を図る。
	理由		人件費の削減や業務運営の効率化を図ることにより、国の重点施策として位置付けられているナノテクノロジーを用いた物質・材料研究に重点化等、社会ニーズあるいは国際社会からの要請に合ったプロジェクト研究を重点的に推進するため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について「ガイドライン」平成19年2月20日改定）に基づき、公式ホームページにて公表している。http://www.nims.go.jp/jpn/about/johokokai/others.html				
		役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレズ指数）	対国家公務員指数 事務95.6、研究103.4 在職地域 事務職 93.9、研究職 102.0} 学歴構成 事務職 96.5、研究職 105.3} 在職地域・学歴構成 事務職 94.7、研究職 103.5}				
		人件費総額の削減状況	基準年度の給与・報酬等支給総額6,225,412千円、平成18年度給与・報酬等支給総額6,088,494千円。18年度人件費削減率 2.2%				
	②一般管理費、業務費等	現状（平成19年4月1日現在）	業務を効果的・効率的に実施するため、契約等の各種事務手続きの簡素化、迅速化や競争入札等の適正な契約の締結、省エネルギーの推進により、経費の節減や事務の効率化・合理化を図るとともに、業務の定型化を促進し、外部に委ねることのできるものはコストパフォーマンスを考慮しつつ積極的にアウトソーシングすることにより、職員の配置を合理化するなど、資源の効果的・効率的な活用に努め経費の削減を推進しているところ。 平成19年度においては、一般管理費は、平成17年度に比べ約△6%相当、業務費は、平成17年度に比べ約△2%相当の削減を図り、事務・事業を推進する。				
		効率化目標の設定の内容・設定時期	機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費・人件費を含む。なお、退職手当等を除くについては、中期目標期間中にその15%以上を削減するほか、その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図る。また、省エネルギー、CO2削減事業を導入することにより、光熱水費の効果的な効率化を図り、液体ヘリウム供給体制の整理・合理化については回収装置を導入することにより現在使用している使用量を減少させる。				
	③民間委託による経費節減の取組内容		業務効率化委員会」を立ち上げ、民間委託やアウトソーシング等、効率的な業務遂行をするために、省エネ対策のためのESCO事業、自動車管理業務の見直し等の検討を行い、効果的に経費削減に務めている。				
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」平成16年総務省令第40号）に基づき、平成15年度において電磁的記録の開示方法に具体的な技術的基準を策定しており、今後、費用対効果を念頭におきつつ、更なる情報通信技術による業務運営の効率化に取り組む。					
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		当機構ホームページにて、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を含む財務諸表（付属明細書等を含む）を公開している。また、平成18年10月より一般競争入札による公示、落札情報及び500万円以上の随意契約についても公開を行っている。				
	見直しの方向		今後も引き続き公開を行うとともに、公表内容の検討を行う。				
	関連法人	名称	該当無し				合計
		契約額					0
		うち随意契約額（％）					－
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）					－
	関連法人以外	名称	全417社 別添参照）				合計
		契約額（円）	6,990,529,296				6,990,529,296
		うち随意契約額（％）	55				－
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の数）	なし				－
③随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載						
④保有資産の見直し	別紙3に記載						

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状		機構は、自らの行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費については、中期目標期間中にその15%以上を削減するほか、その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図るものとする。また、機構は、「行政改革の重要方針」平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間で国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを図るものとする。				
	今後の取組方針		第2期中期目標期間中においては、策定された中期目標に沿って、引き続き、事務・事業の内容や研究成果が国民の目に見えるような形で推進する。				
(2) 国民による 意見の活用	現状		NIMSフォーラム、NIMS懇話会、各種展示会への出展等の活動を通じて、民間企業等ユーザーのニーズ調査・分析、及び企業との共同研究を通じて国民の意見を研究へ反映している。				
	今後の取組方針		引き続き、研究ニーズの調査・分析を進めるとともに共同研究等を通じてさらに国民の意見を研究へ反映していく。				
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）		平成13年4月に監査室を設置するとともに、総務部門において倫理・法規機能の強化や連携推進部門において利益相反マネージメントポリシーの策定を行った。また、新規採用職員に対する初任者研修（毎年度）や研究部門の管理職を対象とした研修（19年度）など、多様な形態で職員に対する研修を実施している。				
	今後の取組方針		引き続き、内部監査業務の充実を図るとともに、職員研修を継続的に実施する。				
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果		会計システムを導入・活用し、事業分類毎によるセグメント、収支管理等を行っている。これらの情報を基に、研究活動の進捗状況の把握や研究成果の適切な管理等に努め、各種評価において有効に活用されるとともに、機構の経営戦略及び研究戦略の企画・立案や研究計画の策定などの各種意思決定を行う材料として活用されている。				
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況		事務・事業の目的・内容等に応じて事業分類毎によるセグメント、管理設定を行い、詳細な収支管理を行っている。これらの情報を基に、事業分類毎による執行状況等を定期的に主要会議へ報告するなどにより、各種事業の進捗・活動状況等の把握に努めている。				
	今後の取組方針		引き続き、会計システムを活用した管理会計により、事業分類毎による活動内容の把握や研究成果の適切な管理等を行い、各種評価の効率的な実施を図るとともに、戦略立案や研究計画の策定などの各種意思決定を行う材料として活用する。				
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源		金額（単位：百万円）		
	共同研究資金		件数	80件	394		
	利用料		件数	6件	先端設備の外部利用者への貸出料)	1	
	寄付金		件数	68件		89	
	知的財産権		件数	35件	種類	特許権	91
	その他		財産賃貸収入、受取利息等			108	
	計					683	
	見直し案		今後も外部資金の確保・充実を図り、民間資金を活用した企業との連携の更なる促進、知的財産権の実施化率の向上等、国への財源依存度を可能な限り下げように取り組む。				
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例		独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第12条により規定されている情報以外に、予定価格が500万円以上の契約情報を公表することとした。			
		今後改善を予定している点		独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨に則り、情報公開を推進する。			
その他							

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	
-----	--

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
物質・材料研究機構	研究開発・資産債務	業務運営に関する事項	平成16年度	非公務員化	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	物質・材料研究既往の事務及び事業については、大学や民間企業等との人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の確保等を図り、より一層の成果を上げる観点から、公務員以外の者が担うものとする」との指摘を受け非公務員化を実行した。平成18年度
	研究開発・資産債務	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	平成16年度	ナノテクノロジーを用いた物質・材料研究」に重点化	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	『プロジェクト研究の実施に当たっては、科学技術基本計画』平成13年3月30日閣議決定）において特に取り組むべき課題として指摘されている「ナノテクノロジーを用いた物質・材料研究」領域に重点化する」との指摘を踏まえ、また世界を先導する技術革新の創出を目指し、新たなブレイクスルーの可能性を秘めた当該分野に大幅に重点化した。平成18年度
	研究開発・資産債務	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進	平成16年度	環境・エネルギー材料研究」、安全材料研究」のうち民間での実施が適当なものは廃止	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	「環境・エネルギー材料研究』及び「安全材料研究』については、産業界のニーズがあり、かつ、実用化の可能性の高いものに限って実施し、民間において実用化の研究が行われる形で成果の普及がなされていくことが適当な研究については廃止するものとする。」との指摘を踏まえ、研究領域を統合し、実用化の可能性が高いプロジェクトに厳選して実施した。平成18年度

注 1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。
2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況（平成19年8月現在）に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化

②独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開
 関連法人以外の契約締結先

支出相手先数	417
支出件数	988
随意契約件数	871
支出金額計	6,990,529,296

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
1	株) インフラレド	クライオスタット (8インチ冷却面)	随意契約	3,990,000
2	株) エイコー	多機能強磁性薄膜創製装置 プラズマ酸化室増設	随意契約	2,782,500
3		多機能強磁性薄膜創製装置 スパッタカソード	随意契約	3,470,250
4		薄膜作成装置	随意契約	5,985,000
5		多機能強磁性薄膜創製装置 スパッタカソード	随意契約	8,095,500
6		多機能強磁性薄膜創製装置	一般競争入札	39,900,000
7	株) ビームトロン	同位体制御材料合成装置改造	随意契約	2,835,000
8		マルチ照射用試料ホルダー	随意契約	3,465,000
9		負イオンマルチ照射用試料ホルダー	随意契約	3,570,000
10		安定化電源	随意契約	4,500,000
11	株) 紀伊國屋書店	外国雑誌	随意契約	23,454,954
12		社会リスク 材料と社会)に関する調査	随意契約	1,995,000
13		高分子データベースシステム (PoLyhf) のデータ更新支援	随意契約	4,899,300
14		圧力容器材料データベースのXML化およびデータ評価機能開発	一般競争入札	10,909,500
15		材料リスク情報プラットフォームのメインシステム開発	随意契約	15,382,500
16	株) 市村工務店	超伝導棟前駐車場改修工事	随意契約	4,200,000
17	株) 数理システム	NMS材料ポータルサイトシステム開発	一般競争入札	15,750,000
18	株) 日本製鋼所	試験用鍛造スラブ創製 N29-N34鋼)	随意契約	2,415,000
19		圧延用スラブ創製 N17鋼)	随意契約	22,260,000
20		圧延用スラブ創製 N22.5鋼)	随意契約	29,820,000
21	株) 日鐵テクノリサーチ	電子顕微鏡試料作製、観察及び分析	随意契約	1,218,000
22		クリープデータシート 微細組織写真集」作成用試料の分析	随意契約	1,260,000
23		クリープデータシート 微細組織写真集」作成用試料の分析	随意契約	1,260,000
24		V-N箔の接合部の割れ部解析および最適接合法の確立	随意契約	1,312,500
25		クリープ破断材のTEM試料作製、観察及び分析	随意契約	1,732,500
26	株) 鈴木商館	特殊高圧ガス漏洩検知警報設備定期自主検査 (下期)	随意契約	2,163,000
27		CVDガス導入系配管工事	随意契約	2,520,000
28		特殊高圧ガス漏洩検知警報設備定期自主検査 (上期)	随意契約	2,845,500
29		横圧縮応力効果試験装置	随意契約	3,885,000
30		特殊高圧ガス消費設備定期自主検査	随意契約	9,450,000
31		窒素・アルゴン供給設備工事	随意契約	9,499,350
32		液体アルゴン (5月分)	一般競争入札	10,767,831
33		液体窒素 (4月分)	一般競争入札	58,388,838
34	株) CNインターボイス	平成17年度サイエンスチャンネル番組制作	随意契約	4,095,000
35		Thermo-Calc用熱力学データベースのアップグレード	随意契約	2,625,000
36		複合材料界面熱抵抗の解析システム開発	一般競争入札	4,935,000
37		アジアの公的ナノテクノロジー研究拠点に関する調査	随意契約	1,279,740
38		第3回分野横断スクール「ナノバイオスクール」の開催補助業務	随意契約	2,189,000
39		世界材料研究所フォーラムの開催に関する支援業務	随意契約	13,798,789
40		NMSフォーラム2006会場設営業務	随意契約	16,200,000
41		国際材料研究所フォーラム及び第5回アドバイザーボード会議運営	随意契約	20,400,000
42	株) DX	超高安定度電源	一般競争入札	5,334,000
43	株) アートフリーク	2005産学官技術交流フェア展示ブース装飾	随意契約	2,350,000
44		nano tech 2006国際ナノテクノロジー総合展 技術会議展示ブース装飾	随意契約	4,305,000
45	株) アート科学	超音波噴霧熱分解装置	随意契約	3,129,000
46	株) アール・アイ・エー	並木地区研究本館耐震診断調査	随意契約	3,412,500
47		構造材料実験棟空調設備等更新工事監理業務委託	随意契約	4,683,000
48		構造材料実験棟空調設備等更新工事設計業務委託	一般競争入札	11,025,000
49		並木地区研究本館他内装改修工事設計業務委託	一般競争入札	14,700,000
50	株) アールデック	高速反射電子回折装置	随意契約	1,650,000
51		SEM内設置用低加速イオン銃	随意契約	1,890,000
52		表面励起装置生成系真空ポンプ	随意契約	1,988,385
53		ターボ分子ポンプ	随意契約	1,995,000
54		AFMスキャナ	随意契約	2,513,700
55		超高真空対応加熱冷却機構	随意契約	2,520,000
56		ターボ分子ポンプ排気システム	随意契約	3,129,000
57		r型ダイヤモンド合成装置の改造	随意契約	3,433,500
58		エミッション測定チャンバー	随意契約	3,990,000
59		高密度マイクロ波プラズマ発生装置	随意契約	3,990,000
60		走査型プローブ顕微鏡	随意契約	4,542,300
61		分子線エピタキシー用バルブ付セル	随意契約	6,867,000
62		多元素蒸着装置	一般競争入札	7,980,000
63	株) アイ・エス・シー	高分子データ作成補助に関する業務支援	随意契約	5,088,524
64	株) アイキューブつぐま	研究グループにおける研究支援業務	随意契約	1,093,680
65		超高圧力材料合成研究支援	随意契約	2,668,050
66		金属材料の物性評価研究補助業務	随意契約	3,040,800
67		ホームページコンテンツ更新支援及びシステム管理支援	随意契約	4,006,465
68		無機材料の結晶育成・評価に関する研究補助業務	随意契約	4,025,568
69		ステーション長秘書業務及びインターネットホームページ業務支援	随意契約	4,107,956
70	株) アスカ インデックス	周期分極反転電極形成装置	一般競争入札	6,300,000
71	株) アドビック	恒温型回転・光学計測装置	随意契約	4,987,500

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
72	株) イベントアンドコンベンションハウス	日米ナノテクノロジー若手研究者交流合同シンポジウムの開催及び国内大学歴訪の支援業務	随意契約	1,470,000
73	株) イング	材料試験片の中性子照射試験	随意契約	1,576,575
74	株) インターナショナル・サーボ・データ	電気物性測定プローバ用試料冷却機構	随意契約	2,490,075
75		超高真空用マイクロプローバ	随意契約	2,982,000
76	株) インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	第2回若手国際研究拠点シンポジウム運営支援業務	随意契約	1,543,500
77	株) インテグラル	ナノ支援共同利用Webシステムの機能追加・改良	随意契約	2,940,000
78	株) インデコ	特注導波路型標準波長変換素子	随意契約	1,776,708
79		特注 導波路型標準波長変換素子	随意契約	1,785,000
80		ロングパルス発生器	随意契約	1,850,100
81		完全空冷型固体レーザー	随意契約	2,100,000
82		フォトリソ結晶ファイバ	随意契約	2,999,850
83		単一周波数パルス発振レーザー	随意契約	4,998,000
84		連続及びパルスレーザー波長計	随意契約	5,362,350
85	株) エスエフ回路設計ブロック	AC/DC増幅器	随意契約	1,795,500
86	株) エスケーエス	排水流量計修理	随意契約	1,570,800
87	株) エポリードサービス	SM B000D 12ヶ月定期点検	随意契約	1,171,800
88	株) エムシー・ヒューマンリソース	高分子データベース業務支援	随意契約	6,303,144
89	株) エリー印刷	STX-21ニュース5月号から平成18年4月号の印刷発送用封筒詰め及び発送代金	随意契約	1,599,150
90		物質・材料アウトレック作成業務	随意契約	1,984,500
91		「2005年度物質・材料研究アウトレック 英語版」作成業務	随意契約	1,984,500
92	株) エリオニクス	電界放射電子銃の交換	随意契約	1,365,000
93		ELS-7500EXTFE電子銃交換	随意契約	1,384,425
94		素子構造形成装置	一般競争入札	67,200,000
95	株) オーテック	設備管理システム更新	随意契約	4,809,000
96		自動制御機器保守契約	随意契約	9,450,000
97	株) オキサイド	Mg添加定比組成Li単結晶	随意契約	1,668,240
98	株) オゾ商会	スプレードライヤ	随意契約	3,202,500
99	株) カルティオ	報告書集用英文翻訳及び印刷・製本	随意契約	1,596,000
100	株) キーエンス	高感度冷却CCDカラーカメラ	随意契約	1,890,000
101		高速・高精度デジタル寸法測定器	随意契約	1,922,550
102		走査型電子顕微鏡	随意契約	9,975,000
103		3Dリアルサーフェスビュー顕微鏡	一般競争入札	13,986,000
104	株) キグチテクニクス	熱疲れ試験(QMT試験)	随意契約	3,097,500
105	株) コスモニックツワシ	構造材料データベース運用・管理支援	随意契約	7,147,980
106	株) コスモビア	ナノテクノロジーメールマガジンのインタビュー及び原稿執筆	随意契約	5,294,474
107	株) コペルコ科研	加圧ESR窒素添加操業と試験(第24次)	随意契約	1,237,950
108		Ti-Al-Nb-W合金丸棒の作製(溶解・鍛造)	随意契約	2,670,150
109		Ti-Al-Nb合金丸棒の作製(溶解・鍛造)	随意契約	2,831,850
110		加圧式ESR窒素添加操業と試験(第23次)	随意契約	2,940,000
111		Ti-Al-Nb-Cr-Ta-W-Mo-V系合金の溶解	随意契約	3,412,500
112	株) サイエンス・サービス	派遣研究支援員	随意契約	1,270,080
113		技術系派遣職員	随意契約	1,340,637
114		桜業務室事務補助作業	随意契約	2,460,254
115		派遣研究支援員	随意契約	2,587,200
116		派遣研究支援員	随意契約	4,134,312
117	株) サイカワ	連続伸線機	随意契約	6,300,000
118	株) サブテック	長尺Nb3A線材への連続銅電解厚メッキ処理	随意契約	3,759,000
119		全自動マイクロビッカース硬度システム	随意契約	4,368,000
120	株) サムウェイ	クライオアンプ試作機	一般競争入札	12,600,000
121	株) サン・ダイヤル	UNNBJ 2005 第8号制作	随意契約	1,163,830
122	株) サンプラント	高圧力特殊実験棟207号室他空調機設置工事	随意契約	1,499,400
123		材料信頼性実験棟実験室(16)313号室の空調工事	随意契約	1,995,000
124		並木地区高圧力特殊実験棟空調機設置工事	随意契約	5,197,500
125		ファンコイルユニット改修工事	随意契約	7,715,400
126		並木地区排水管路更新改修工事(2期工事)	一般競争入札	100,275,000
127		構造材料実験棟空調設備等更新工事	一般競争入札	174,877,500
128	株) サンメディア	CSA Materials Research Database文献検索アクセス権	随意契約	1,508,220
129	株) シー・イー・アイ	人事・労務管理制度整備相談に関する顧問業務	随意契約	2,394,000
130	株) ジェック東理社	無冷媒型超伝導磁石用クライオスタット	随意契約	1,720,950
131		コンプレッサーユニット	随意契約	1,822,800
132		温調クライオスタット	随意契約	2,362,500
133	株) システムポート筑波	携帯用コンピュータ	随意契約	3,272,850
134	株) スタッフジャパン	研究補助員の派遣	随意契約	4,086,680
135		研究補助要員の派遣	随意契約	5,364,511
136	株) スペースサービス	契約業務に関する各種資料等の整理作業	随意契約	3,550,890
137		物質・材料研究機構総務部総務課補助業務	随意契約	3,758,022
138		総務部総務課補助業務	随意契約	4,362,113
139	株) セイシン企業	吸引式ふるい	随意契約	1,995,000
140	株) ダイヤ分析センター	作業環境測定業務	随意契約	1,953,000
141		実験排水の分析	随意契約	4,094,790
142	株) タナカ	エネルギー分散型X線分析装置	随意契約	7,796,250
143		粉末X線回折装置	一般競争入札	17,839,500
144	株) ダルトン	グローブボックス	随意契約	5,239,500
145	株) ツクバ・インフォメーション・ラボ	APF プロシーディングス作成業務	随意契約	1,039,500
146		平成17年度一般公開印刷・看板製作業務	随意契約	1,140,300
147		第4回NMSコンファレンス運営業務	一般競争入札	9,502,500
148	株) ツクバ計画	千現業務室員の派遣	随意契約	2,292,168
149		千現業務室員の派遣	随意契約	2,314,310
150		千現業務室員の派遣	随意契約	2,677,208

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
151	株)つづば電気通信	若手国際研究拠点における研究員支援秘書業務及び研究職員の採用 評価業	随意契約	1,267,495
152		若手国際研究拠点における広報関係業務及び研究員支援秘書業務に従事する	随意契約	1,623,934
153		千現業務室員の派遣	随意契約	2,127,876
154		人事課補助業務	随意契約	2,366,342
155		員	随意契約	3,124,681
156		若手国際研究拠点における拠点長担当業務に従事する派遣職員	随意契約	4,691,747
157	株)ディー・イー・エム	イッテルピウムファイバレーザ	随意契約	2,419,200
158	株)ナノコントロール	XYZ軸ステージユニット No. 511004	随意契約	2,782,500
159	株)ナノファクター	試料研磨装置	随意契約	3,486,000
160	株)ニッカト	二つ割式高温管状炉	随意契約	3,076,500
161	株)ニッソウ	並木地区外灯更新工事	随意契約	1,470,000
162		並木地区 高温棟110室電源増設工事	随意契約	1,995,000
163		並木地区 研究本館126室間仕切壁設置他工事	随意契約	3,391,500
164		並木地区事務棟大会議室電源増設他工事	随意契約	5,239,500
165	株)ニッポンテクニカルサービス	ナノテクノロジー関連注目出願特許の検索、抄録作成、英語翻訳作業	随意契約	12,461,400
166	株)ニューメタルスエンドケミカルスコラボレーション	ダイヤモンドワイヤソー	随意契約	2,625,000
167		反応性ガスエッチングユニット	随意契約	3,990,000
168	株)ヌマジリ	千現地区研究本館居室棟401、405、613室什器	随意契約	4,180,890
169		並木地区 事務棟什器整備	一般競争入札	6,279,000
170	株)パーキンエルマージャパン	FTラマン発光分析装置及び赤外顕微鏡ユニット用制御装置の更改	随意契約	1,443,750
171	株)パウレック	流動層微粒子コーティング装置	随意契約	12,810,000
172	株)パスカル	マスク交換機能付太陽電池評価真空装置	随意契約	1,942,500
173		BgコンピナトリアルPLD装置移設	随意契約	2,352,000
174		基板加熱用レーザー	随意契約	3,800,000
175		材料探索装置	一般競争入札	28,350,000
176	株)パソナ	構造解析要員の派遣	随意契約	1,752,142
177		人事課人事係補助業務	随意契約	4,185,454
178		経理派遣業務	随意契約	4,354,400
179	株)フェローテック	温度差コントロールシステム	随意契約	2,418,570
180	株)フォトンデザイン	高感度高速光検出器ユニット	随意契約	2,124,000
181		低温ルビー蛍光測定装置	一般競争入札	5,865,300
182	株)フジスタッフ	経理派遣業務	随意契約	1,641,580
183		並木業務室員の派遣	随意契約	1,782,989
184		総務課補助業務	随意契約	2,238,675
185		施設課事務補助業務	随意契約	2,274,949
186		人事課補助業務	随意契約	2,326,430
187		契約業務に関する作業員の派遣	随意契約	2,350,054
188		業務推進課の庶務業務	随意契約	2,407,498
189		経理派遣業務	随意契約	2,411,640
190		派遣職員による研究評価に関する事務補助業務	随意契約	2,620,966
191		派遣職員による受託・委託研究業務等	随意契約	2,750,790
192		派遣職員による受託・委託研究業務等	随意契約	2,837,835
193		本部受付案内等業務	随意契約	2,908,732
194		若手国際研究拠点における研究員支援秘書業務及び研究職員の採用 評価業	随意契約	2,927,435
195		非公務員化規程類検討作業チーム補助業務	随意契約	3,301,672
196		若手国際研究拠点における事務局事務に従事する派遣職員	随意契約	3,701,441
197		国際 情報室における業務に従事する派遣職員	随意契約	3,837,961
198	株)フジヒラ	SQUID測定装置用He再凝縮装置	随意契約	3,496,500
199		宇宙用ADR試験クライオスタット	随意契約	4,929,750
200	株)フルヤ金属	Irレツボ (100φ)	随意契約	1,092,000
201		Pfアフターヒーター	随意契約	4,095,000
202	株)プレーブネット	ユーザ登録の統合および認証システムの拡張作業	随意契約	1,258,320
203		高分子データベースサーバー運用及び開発支援	随意契約	4,068,750
204	株)プロジェクト ラム	第4回ナノテクノロジー総合シンポジウム」での同時機材及びオペレーターの借上げ	随意契約	1,896,300
205	株)プロテック	ナノバイオデバイス創製システム運用支援業務	一般競争入札	17,325,000
206	株)ブロード	並木地区高圧力特殊実験棟他直流電源設備更新工事	随意契約	4,567,500
207	株)ベストシステムズ	ナノ構造形成シミュレーションシステム 計算ノート増強	随意契約	1,974,000
208		開発用コンピュータシステム	随意契約	2,999,850
209	株)ホサカ	什器類一式	随意契約	2,303,700
210	株)メガオプト	473nm発生用レーザー光源	随意契約	4,725,000
211		SHG緑色発振評価装置	一般競争入札	9,599,100
212	株)モトヤマ東京営業所	ランプ加熱式熱サイクル分析装置	随意契約	2,488,500
213		高温導電率測定用ガス制御装置	随意契約	2,835,000
214		ロータリーキルン	随意契約	4,987,500
215		熱サイクル試験装置	随意契約	5,523,000
216		雰囲気制御ガラス溶解炉	一般競争入札	5,722,500
217	株)ヤップ	CYS国際化実験冊子の編集	随意契約	2,793,000
218	株)ヤマニ	温間せん断変形シミュレーター一式	随意契約	26,830,125
219	株)ユニソク	極限物理場環境STM用超高真空転換処理室	随意契約	1,995,000
220		走査型プローブ顕微鏡コントロールシステム	一般競争入札	6,405,000
221	株)リカード	研究支援業務	随意契約	1,185,870
222		並木業務室員の派遣	随意契約	1,311,839
223		並木業務室員の派遣	随意契約	1,475,397
224		共同研究課題に関する技術補助業務	随意契約	1,671,862
225		電子顕微鏡に関わる研究支援員の派遣	随意契約	1,681,233
226		務	随意契約	2,100,000
227		端末機オペレーション及び補助業務	随意契約	2,475,261
228		端末機オペレーション及び事務補助業務	随意契約	2,483,277
229		研究グループにおける秘書業務及び事務補助業務	随意契約	2,593,645

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
230		研究グループにおける秘書業務及び事務補助業務	随意契約	2,896,152
231		ステーション内における秘書及び研究室の受付 補助業務	随意契約	2,983,313
232	株)リガク	ソフト改造	随意契約	1,312,500
233		共用設備X線回折装置RNT2500予防保全契約	随意契約	1,575,000
234		差動型示差熱天秤測定部増設	随意契約	1,974,000
235		湾曲IPカセット	随意契約	3,108,000
236		X線結晶分光装置用試料チャンバー	随意契約	3,297,000
237		X線関連実験装置保守	随意契約	3,885,000
238		構造ゆらぎ解析ユニット低温部	随意契約	4,200,000
239		X線装置等の移設作業	随意契約	4,410,000
240		原子吸光分析装置の更新	一般競争入札	9,765,000
241	株)リョーセンエンジニアズ	ガス圧下合成装置の保安検査及び事前検査	随意契約	2,833,950
242	株)芦田製作所	オートクレープ装置	一般競争入札	47,775,000
243	株)応用光電研究室	結晶オープン	随意契約	2,205,000
244	株)管製作所	酸化サイクル試験装置	随意契約	2,992,500
245	株)丸秀工機	汎用精密旋盤	一般競争入札	6,982,500
246		精密平面研削盤	一般競争入札	7,140,000
247		大型剪断機	一般競争入札	9,591,750
248	株)栗本鐵工所	二軸混練装置	随意契約	3,591,000
249	株)公研理化学製作所	窒素吹き付け式低温装置他2件	一般競争入札	5,764,500
250		イメージングプレート読取装置	一般競争入札	12,558,000
251	株)高岳製作所	中央監視装置の保守点検	随意契約	3,061,800
252	株)鷺宮製作所	ナノサーボ疲労試験機	随意契約	7,980,000
253	株)三啓	研究用生物顕微鏡システム	随意契約	2,379,195
254		円偏光式微分干渉光学顕微鏡	随意契約	2,488,500
255		化学的機械的精密研磨装置	随意契約	2,957,850
256		蛍光微分干渉倒立型顕微鏡システム	随意契約	4,171,650
257	株)産業ガステクノサービス	極低温ヘリウム液化 冷凍システム定期自主検査	随意契約	1,890,000
258	株)住化技術情報センター	高分子データ 熱物性)作成業務	随意契約	3,583,125
259	株)森エンジニアリング	疲労試験機の油漏れ修理	随意契約	1,147,650
260	株)神戸製鋼所	熱間静水圧加圧装置の定期自主検査	随意契約	1,428,000
261		ル	随意契約	1,942,500
262		1GH級NMR用超伝導マグネットの保守 経過監視	随意契約	39,491,970
263	株)神内電機製作所	クレーン等保守点検	随意契約	4,763,250
264	株)杉山理化学器械製作所	A286合金の特性に関する文献	随意契約	1,690,500
265	株)石川島マスターメタル	メルティングストック	随意契約	2,152,500
266		メルティングストック	随意契約	2,436,000
267		メルティングストック	随意契約	2,929,500
268		メルティングストック	随意契約	7,549,920
269	株)川上農場	構内環境整備維持管理	一般競争入札	15,435,000
270	株)前川製作所	ヘリウム圧縮機定期開放点検	随意契約	11,224,500
271	株)大阪合金工業所	Cu-Sn化合物粉末試作	随意契約	4,672,500
272	株)大西熱学	並木地区超伝導セラミックス研究棟エアハンドリングユニット修理	随意契約	1,420,000
273		水素装置移設に伴う配管その他の作業	随意契約	1,890,000
274		並木地区超微細特殊実験棟電気室空調工事	随意契約	3,192,000
275		並木地区極限棟107号室他設備改修工事	一般競争入札	22,365,000
276	株)大倉理研	データ処理装置	随意契約	1,753,500
277		TPR触媒反応装置	随意契約	5,985,000
278	株)大鶴	ゴミ置き場設置工事	随意契約	2,394,000
279		並木地区厚生棟外壁塗装工事	随意契約	3,916,500
280		並木地区高圧力特殊実験棟2階OAフロアー設置他工事	一般競争入札	11,550,000
281	株)池田新聞舗	新聞の購読	随意契約	1,713,520
282	株)筑波フラット	生ゴミ処理機 他1件	随意契約	1,937,250
283	株)中央青山PwCサステナビリティ研究所	最新資源情報収集	随意契約	1,299,900
284	株)潮見サービス	拡散データベースのデータ採取業務支援	随意契約	2,793,000
285		ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター 業務部門補助業務	随意契約	3,616,980
286		ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター 調査部門補助業務	一般競争入札	5,142,767
287		物質・材料研究機構の施設 運営等に関わる損害保険	随意契約	9,385,120
288	株)島津製作所	油圧サーボ試験機の点検、検定及び修理 1302- H4063005C	随意契約	1,496,250
289		紫外可視分光光度計 1302- A11081105A	随意契約	1,699,950
290		1000KN疲労試験機油圧チェック油漏れ修理 1302- H2101205C	随意契約	2,100,000
291		X線管 応力付加試料ホルダー 1302- B2092005K	随意契約	2,100,000
292		応力下ナノスケール構造評価用引っ張りユニット 1302- B1061405B	随意契約	2,730,000
293		液体クロマトグラフ Na 1302- L23110805K3	随意契約	2,730,000
294		示差熱 熱重量同時測定装置 1302- C32091505A	随意契約	2,803,500
295		微量成分精密分析システム Na 1302- A11060705A	随意契約	7,014,000
296		多孔質構造評価システム 1302- K1051005C	随意契約	7,875,000
297		比表面積/細孔分布測定装置	一般競争入札	13,072,500
298		高温引張試験機	随意契約	15,634,500
299	株)東レリサーチセンター	高分解能TEM観察	随意契約	1,871,100
300	株)東京インスツルメンツ	CCD検出器	随意契約	1,858,500
301		USB方式超高感度冷却型CCD検出器	随意契約	1,929,375
302		マシンビジョン用CCDカメラ	随意契約	2,119,950
303		時相関単一光子計数モジュール	随意契約	2,998,800
304		CCD分光システム	随意契約	3,307,500
305		極微弱光分光システム	随意契約	3,730,000
306	株)東京ビッグサイト	第4回ナノテクノロジー総合シンポジウム会場、備品および映像機材借上げ	随意契約	5,989,126
307	株)東芝	ハイブリッドマグネットの超伝導マグネット法定自主検査	随意契約	1,155,000
308		水冷銅マグネット用励磁電源変圧器の油中ガス分析	随意契約	1,799,700
309		放射光利用超精密材料解析施設本体部保守点検	随意契約	6,300,000
310		ハイブリッドマグネットシステムの点検	随意契約	14,017,500
311		タービン運転シミュレーションプログラム第二版開発	随意契約	9,922,500
312		並木地区特高受変電設備等点検整備	随意契約	6,489,000

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
313		特高受変電設備点検整備	随意契約	10,500,000
314		40T級HMシステム及び30IWMシステムの維持管理運転業務	一般競争入札	19,987,139
315	株)東洋製作所	ガス吸収式冷凍機の腐食防止剤の調整他作業	随意契約	1,342,950
316		ガス吸収式冷凍機定期点検整備	随意契約	2,499,000
317		目黒地区ターボ冷凍機定期点検整備	随意契約	3,202,500
318	株)東陽テクニカ	インピーダンス材料評価装置	随意契約	2,872,800
319		高周波誘電特性評価システム一式	随意契約	4,994,850
320	株)藤本理化	透過型電子顕微鏡Leo922保守・点検	随意契約	2,999,850
321	株)日刊工業新聞社	NMSフォーラム予稿集別刷り	随意契約	1,547,700
322		NMSフォーラム2006運営業務	随意契約	10,804,500
323	株)日東反応機	DAC/レーザー用試料充填装置の定期自主検査	随意契約	1,386,504
324	株)日本シー・ト研究所	ターボ分子ポンプ真空排気装置	随意契約	2,362,500
325	株)日本フェロ・テクノロジー	誘電特性評価システム	随意契約	4,238,640
326	株)日本レーザー	フェムトセカンドレーザー	一般競争入札	29,998,500
327	株)日本環境調査研究所	放射線管理業務	随意契約	4,695,600
328	株)日本設計	並木地区排水管路更新工事設計業務委託	随意契約	4,620,000
329	株)日本翻訳センター	物質・材料研究アウトルック 英語版「翻訳業務	随意契約	4,725,000
330	株)日立エンジニアリングサービス	自家発電設備電気系統点検整備	随意契約	1,348,515
331	株)日立エンジニアリングサービス	特高受変電設備点検整備	随意契約	1,732,500
332	株)日立ハイテクノロジーズ	長尺Nb3A線材の連続イオンプレーティング処理作業	随意契約	1,134,000
333		走査透過型電子顕微鏡による組成分析と元素マッピング	随意契約	1,476,300
334		急熱急冷・変態法Nb3A線材のクラッド加工と絶縁被覆	随意契約	1,491,000
335		高耐歪Nb3A線材試作	随意契約	1,774,500
336		20T級大口径超伝導マグネット法定自主検査	随意契約	2,415,000
337		20T級大口径超伝導マグネット内層コイル取り外し助勢役務作業	随意契約	2,520,000
338		永久電流スイッチ付きMgB2超伝導コイル	随意契約	3,150,000
339		超精密研磨装置	随意契約	3,759,000
340		粉末法Nb3Sn多芯線材の静水圧押し出し試作	随意契約	3,780,000
341		銅イオンプレーティング用Nb3A前駆体線材	随意契約	3,990,000
342		360度回転試料ホルダー	随意契約	5,964,000
343		ターボ冷凍機の水室管板部の塗装作業	随意契約	7,875,000
344		多面的薄膜構造評価装置ソフトウェア及び検出器	一般競争入札	9,828,000
345		イオンミリング装置	一般競争入札	12,936,000
346		2.5km長尺Nb3A前駆体線材の試作	随意契約	12,967,500
347		純水系水冷銅マグネット用冷却水設備の点検	随意契約	14,368,200
348		1m・5m/MgB2長尺線材及びコイル	随意契約	15,298,500
349		単結晶方位精密自動解析装置	一般競争入札	34,795,488
350		FE走査型電子顕微鏡	一般競争入札	39,989,250
351		集束イオンビーム装置	一般競争入札	49,980,000
352	株)日立国際ビジネス	ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター情報発信部門補助業務	随意契約	5,329,128
353		ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター業務部門補助業務	随意契約	6,653,099
354	株)日立産機システム	空気圧縮源の点検と更新	随意契約	1,445,850
355	株)日立製作所	給与計算システムの保守	随意契約	2,722,650
356		平成17年度給与法改正及び源泉所得税法改正に伴う給与計算システムの改訂作業	随意契約	3,507,000
357		非特定独立行政法人化等に伴う給与計算システムの改訂作業	随意契約	5,271,000
358		平成17年度給与法改正に伴う給与計算システムの改訂作業 ②	随意契約	13,671,000
359	株)日立超LSシステムズ	シリコン基盤作成	随意契約	1,942,500
360	株)巴商会	ヘリウムガス(ローダー)	随意契約	1,940,400
361		ヘリウムガス	随意契約	1,970,167
362		ヘリウムガス(セルフローダー)	随意契約	2,027,497
363		液体ヘリウム(100L以下容器)	一般競争入札	32,664,138
364		液体ヘリウム(200L・250L・500L容器)	一般競争入札	48,680,000
365	株)半導体先端テクノロジーズ	ナノ材料及びバイオセンサーテスト基板作製	随意契約	20,145,300
366	株)般若商会	ダイヤモンド基板	随意契約	2,079,000
367	株)武者デザインプロジェクト	NMS材料ポータルサイトロゴ、サイトおよびアプリケーションデザイン	随意契約	1,732,500
368	株)野村総合研究所	ナノテクノロジー総合支援プロジェクト次期計画のためのアンケート調査	随意契約	4,500,000
369	株)裕生	構内保安警備業務	一般競争入札	72,135,000
370	株)理経	ワークステーション保守	随意契約	1,924,020
371		クラスター計算機2	随意契約	2,278,500
372	株)勁草書房	第4回ナノテクノロジー総合シンポジウム」での同時通訳実施	随意契約	1,270,500
373	合資)とらや 薄井商店	海の家賃貸借	随意契約	1,785,000
374	財)茨城県科学技術振興財団	第9回超鉄鋼ワークショップ会場費 H200408534-S01	随意契約	1,515,742
375		第4回NMSコンファレンス会場施設及び備品等使用料	随意契約	1,536,142
376	財)建築保全センター	並木地区変電設備等点検整備	一般競争入札	6,457,500
377	財)高度情報科学技術研究機構	ナノテクノロジーにおける高度シミュレーションの需要度調査	一般競争入札	6,510,000
378	財)日本ウエザリングテストセンター	大気暴露試験の管理業務	随意契約	3,242,400
379	財)日本かん知識普及協会	平成17年度定期(一般・定期)健康診断	随意契約	7,211,840
380	社)科学技術国際交流センター	「若手国際研究拠点」支援業務(日本語研修)	随意契約	3,497,550
381		外国人研究者生活立ち上げ等支援業務	随意契約	6,657,000
382	社)未踏科学技術協会	第4回ナノテクノロジー総合シンポジウム(JAPANNANO2006)の企画支援業	随意契約	1,113,000
383		Photonic West 2006展示	随意契約	1,162,350
384		CLEO2005展示	随意契約	1,197,000
385		材料リスク情報プラットフォーム開発研究の成果の取りまとめ	随意契約	1,249,500
386		第3回NMS懇話会の運営等	随意契約	1,365,000
387		調査委員会運営・報告書作成支援	随意契約	1,522,500
388		材料インフォーマティクスに関する研究動向調査	随意契約	1,764,000
389		磁束線の可視化技術の進展に関する調査	随意契約	2,940,000
390		データ整理と計算支援	随意契約	2,982,000
391		プロジェクト推進支援業務	随意契約	3,549,000
392		MIFS 2006 シンポジウム開催支援	随意契約	5,964,000

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
393		社会リスク 技術と社会)に関する調査及び材料リスク情報プラットフォーム開発研究	随意契約	6,000,000
394		ナノテクノロジー文献動向調査	一般競争入札	6,961,500
395		第4回ナノテクノロジー総合シンポジウムの開催事務	一般競争入札	7,801,500
396		第一回ナノテクノロジーサマースクールの開催業務	随意契約	14,175,000
397	有) エス・エイ・アソシエーツ	電気化学アナライザー	随意契約	1,887,900
398	有) ルシール	吸収蛍光測定用広帯域分光光源	随意契約	1,699,950
399		イメージング分光器	随意契約	2,163,000
400		照射下過渡分光光装置光軸調整系	随意契約	2,897,265
401		分光計測用CCDカメラ	随意契約	5,099,850
402	有) SET	千現地区退職者に伴うスペース調整のための物品移動 返納作業	随意契約	1,575,000
403		廃棄物保管庫等廃棄物処理委託	一般競争入札	9,975,000
404	有) ヴェール・ミー	微小材料フォノン散乱効果解析装置	随意契約	4,200,000
405		マイクロマニピュレータ用高分解能観察システム	随意契約	4,305,000
406	有) オプトシステムズ	ワイドギャップ光学計測装置	随意契約	2,693,250
407	有) サイエックス	マイクロマニピュレータ	随意契約	1,995,000
408	有) つばネイチャーサイエンス	画像解析装置	随意契約	2,383,500
409	有) ツワセキ	並木地区スクラパー等点検整備	随意契約	1,455,300
410	有) テク	プリアンプシステム	随意契約	1,623,300
411		周波数位相検出装置	随意契約	2,759,400
412		プローブ制御システム	随意契約	9,082,500
413	有) ナカショウ	非平衡粉体作製装置 遊星型ボールミル)	随意契約	2,175,600
414		遊星型ボールミル	随意契約	2,499,000
415	有) メジャージグ	マイクロ真空チャンバー	随意契約	1,996,050
416	有) 吉川製作所	オイルフリースクロール真空メンテナンス	随意契約	1,365,000
417	有) 第一総合サービス	空調設備用フィルターの交換及び洗浄他作業	随意契約	2,310,000
418	有) 東京セルテックブリッジ	CYS定期刊行物の制作	随意契約	3,197,320
419	Elsevier B. V.	サイエンス・ダイレクト契約分	随意契約	3,823,391
420	Elsevier Science Ltd	"Science and Technology of Advanced Mate	随意契約	2,306,250
421		"Science and Technology of Advanced Mat	随意契約	2,306,250
422		"Science and Technology of Advanced Mate	随意契約	2,334,375
423	Franz Inc	ACL サーバーアプリケーション用頒布権利	随意契約	4,500,000
424	JFEテクノロジーサーチ 株式会社	アジアにおける物質 材料に係る研究機関と大学に関する調査業務	一般競争入札	9,340,800
425	NECリース 株)	会議室什器類のリース契約	随意契約	1,165,780
426	NTTアドバンステクノロジー 株)	電子および環境半導体セラミックスへのワイドレンジ多水準イオン注入と解析作業	随意契約	1,995,000
427		業	随意契約	1,995,000
428	NTTコミュニケーションズ	つばWLAN接続装置保守	随意契約	13,650,000
429	NTT東日本	ネットワーク通信機器保守及び運用支援	一般競争入札	49,875,000
430	NT販売 株)	分光用水冷ピンボスト結晶	随意契約	7,024,500
431	SPSシンテックス 株)	特殊焼結装置 (SPS- 1050B)用高性能化追設 PN- 0285	随意契約	5,376,000
432		DCパルス特殊焼結電源	随意契約	8,998,500
433	Swets Information Services BV	外国雑誌	随意契約	12,392,169
434	WDB 株)	有機 ナノ材料開発補助業務	随意契約	1,306,425
435		機能モジュール開発補助業務	随意契約	1,733,122
436		複合材料力学特性評価補助業務	随意契約	1,840,608
437		実験補助員	随意契約	2,209,958
438		波長分散型電子線マイクロアナライザー関連の研究支援業務	随意契約	4,560,439
439		光触媒合成 評価業務	随意契約	5,164,090
440	アジレントテクノロジー 株)	LCRメーター	随意契約	1,717,170
441		ネットワーク/スペクトル/インピーダンスアナライザー	随意契約	3,877,860
442		周波数特性評価装置	随意契約	4,499,355
443		半導体パラメータ解析装置	一般競争入札	7,140,000
444	アデコ 株)	若手国際研究拠点におけるwebサイト管理業務及びデータベース作成業務	随意契約	1,096,080
445		若手国際研究拠点における事務局事務に従事する派遣職員	随意契約	1,157,290
446		超鉄鋼の技術移転業務	随意契約	1,381,940
447		高純度高機能生体材料の合成 物性評価と細胞培養試験研究の補助	随意契約	1,594,530
448		研究プロジェクト事務補助業務	随意契約	1,920,121
449		共済組合支部に関する業務補助要員の派遣	随意契約	2,237,981
450		監査室補助業務	随意契約	2,394,820
451		施設課事務補助業務	随意契約	2,654,220
452		契約業務に関する作業員の派遣	随意契約	2,732,857
453		務	随意契約	2,833,125
454		派遣職員による共同研究における契約業務等	随意契約	2,853,690
455		知的財産室業務補助要員の派遣	随意契約	2,907,638
456		材料研究所長秘書の派遣	随意契約	3,200,397
457		若手国際研究拠点における研究員支援秘書業務及び事務局秘書に従事する派	随意契約	3,337,896
458		契約業務に関する作業員の派遣	随意契約	3,378,047
459		派遣事務職員	随意契約	3,500,724
460		派遣職員による研究評価に関する事務補助業務	随意契約	3,701,339
461		知的財産室業務補助要員の派遣	随意契約	3,762,709
462		派遣研究補助業務	随意契約	3,851,367
463		派遣職員による受託 委託研究業務補助等	随意契約	4,095,307
464		派遣職員による広報業務	随意契約	4,206,514
465		知的財産室業務補助要員の派遣	随意契約	4,228,208
466		経理派遣業務	随意契約	4,235,387
467		若手国際研究拠点における研究員支援業務に従事する派遣職員	随意契約	4,300,640
468		派遣職員による受託 委託研究業務補助等	随意契約	4,330,449
469		派遣職員による広報業務	随意契約	4,391,920
470		派遣職員による広報業務	随意契約	4,668,625
471		千現業務室員の派遣	随意契約	6,930,256
472	アトテック 株)	超伝導線材熱処理装置排気系改造	随意契約	1,039,500

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
473	アドバンテック東洋 株)	熱物性測定装置	一般競争入札	9,999,990
474	アバカスインク	ABAQUS/CAE保守	随意契約	1,260,000
475		ABAQUSライセンス保守、支援	随意契約	6,237,000
476	アルバック・ファイ 株)	角度分解光電子分光装置点検調整	随意契約	3,307,500
477	アルバックイーエス 株)	OB、ベアリング交換	随意契約	1,071,000
478		20kg高周波誘導真空溶解炉の修繕	随意契約	1,384,047
479		MBE装置基板ストック機構	随意契約	1,417,500
480		薄膜熱伝導解析装置	随意契約	1,743,000
481		オージェ電子分光分析装置 FEチップの交換	随意契約	1,879,500
482		FE (ワールド・エミッション)チップの交換	随意契約	1,890,000
483		雰囲気制御型高速熱処理装置	随意契約	1,942,500
484		搬送機構部品	随意契約	2,171,610
485		真空成膜装置用有機蒸着室混合槽	随意契約	2,568,300
486		エッチング装置CE-300排気系修理	随意契約	2,625,000
487		MBE用交換部品	随意契約	2,990,400
488		パラレル合成装置	随意契約	2,998,800
489		SAM680試料ステージの修理	随意契約	3,885,000
490		表面励起装置制御系	随意契約	3,990,000
491		熱膨張係数測定装置	随意契約	4,935,000
492		触針式表面形状測定器	随意契約	5,775,000
493		界面熱特性評価装置	一般競争入札	5,995,500
494		多目的イオン照射装置	随意契約	9,415,350
495		高速材料加熱装置	一般競争入札	9,765,000
496		ガスイオンビーム照射系	一般競争入札	12,967,500
497		多機能走査型プローブ顕微鏡	一般競争入札	14,994,000
498		スキャニングナノインデンテーション装置	一般競争入札	15,939,000
499		ナノインデント	一般競争入札	26,880,000
500		金属蒸着装置	一般競争入札	29,169,000
501		3次元アトムプローブ装置改造	一般競争入札	39,637,500
502		反応解析装置	一般競争入札	47,985,000
503	イケダ技研 株)	リン酸カルシウム交互浸漬装置	随意契約	2,100,000
504	インストロンジャパン カンパニイリミテッド	小型精密材料試験機の購入	随意契約	4,935,000
505	インフォトレダー 株)	外国雑誌	随意契約	15,778,251
506	ウメトク 株)	単式クリープ試験機用治具の購入	随意契約	2,425,500
507	エア・ウォーター株式会社	特殊ガス配管等工事	随意契約	2,900,000
508		成膜ソフト	随意契約	3,633,000
509		M族半導体一次元ナノ構造作製UHV-CVD装置	一般競争入札	26,775,000
510	エクセルテクノロジー株式会社	高圧棟210号室設置のガラスレーザ装置及び付帯装置の無振動棟103号室への移動及	随意契約	5,292,000
511		パルスレーザ	一般競争入札	8,872,500
512	エフ・アイ・テック 株)	高硬度ガラス用高温マルテンズ硬さ試験機	随意契約	7,000,000
513	エムエスシーソフトウェア 株)	MSC. Marc/ MSC. Marc Menta 年間保守料	随意契約	1,806,000
514	オックスフォード・インストルメンツ 株)	異方性評価用超伝導マグネット	随意契約	4,441,500
515		無冷媒式光学測定用卓上クライオスタット	一般競争入札	5,785,500
516		ガス冷却方式臨界温度測定装置	随意契約	6,926,640
517	カストマシステム 株)	統合検索エンジンの保守	随意契約	1,575,000
518		ファイルサーバーおよびデモ用端末	随意契約	1,613,325
519		データベースサーバ機器保守	随意契約	3,245,760
520		超伝導材料データベースのサーバ変更に伴う移植作業	一般競争入札	6,777,750
521		データベースサーバのソフトウェアの更新	随意契約	8,562,960
522		合金データベースサーバ及び材料基盤情報ステーション内システム構築・運用支援	随意契約	9,828,000
523		ネットワークサーバ運用支援及びネットワーク端末ヘルプデスク運用支援	一般競争入札	13,440,000
524	株)桜南運輸	廃棄物の場外処分	一般競争入札	4,259,896
526	カメカインストルメンツ 株)	3次元局所領域解析装置のオーバーホール	随意契約	1,911,000
527	キーウェアソリューションズ 株)	ナノネットホームページ保守管理	随意契約	10,220,978
528	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	強磁場工学データベースのプログラム更新	随意契約	1,323,000
529		ソフトウェア	随意契約	1,724,100
530		サーバのリプレースに伴うソフトウェアおよびデータの移行作業	随意契約	2,152,500
531		共用プリンタの保守	随意契約	2,204,370
532		ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター 情報収集・発信機器の保守	随意契約	2,298,030
533		ワークステーション	随意契約	2,753,100
534		データベースサーバ	随意契約	3,202,500
535		情報関連システム用共用プリンタ	随意契約	4,987,500
536		サーバソフト等の更新	随意契約	5,884,688
537		ネットワークサーバ機器保守	一般競争入札	13,440,000
538	キヤノン販売 株)	複写機賃貸借	随意契約	2,339,820
539		電子複写機の保守及び消耗品等の供給	随意契約	9,554,382
540		複写機保守及び消耗品等の供給	随意契約	9,885,724
541	キャブラン株式会社	ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター 事務部門補助業務	随意契約	4,923,101
542		ナノテクノロジー総合支援プロジェクトセンター 企画部門補助業務	随意契約	5,531,771
543	ケイエスオリンパス 株)	偏光顕微鏡	随意契約	1,702,050
544		微小接着力測定装置用カンチレバーチップ	随意契約	2,100,000
545		細胞画像評価システム	随意契約	4,132,800
546	ケースレーインストルメンツ 株)	高速電流アンプ及び絶縁抵抗計/エレクトロメータ T-11452	随意契約	1,896,405
547	コグニティブリサーチラボ株式会社	NMS材料ポータルサイト構築に係る支援業務	随意契約	1,333,500
548	コヒレント・ジャパン 株)	短パルスレーザ装置励起光源の修理	随意契約	2,281,860
549		Thin Film Star 部品	随意契約	2,415,000
550		ピコ秒用第二高調波発生器	随意契約	2,753,100
551		アルゴンイオンレーザチューブ交換	随意契約	6,649,650
552	サイバネットシステム 株式会社	汎用有限要素解析プログラムANSYS/Multiの保守契約	随意契約	1,430,100
553	サンテック 株)	多層膜形成	随意契約	2,037,000
554	ジャパン・エア・ガシズ 株)	液化用圧縮機5年目点検	随意契約	1,501,500

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
555		ヘリウム液化回収設備の保安検査及び事前検査	随意契約	1,711,500
556	ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー 株)	無冷媒超伝導マグネットメンテナンス	随意契約	1,386,000
557		マグネット励磁用電源装置	随意契約	1,890,000
558		ドリフト補償試験用高均一度超伝導マグネットの改造	随意契約	4,200,000
559		Nb3Aロイルの試作	随意契約	6,678,000
560		可変強磁場発生装置	一般競争入札	10,237,500
561		高均一度超伝導マグネットのクライオスタット改造	随意契約	11,025,000
562	ジャパンハイテック 株)	顕微鏡用加熱装置	随意契約	3,099,600
563	ジョンソンコントロールズ 株)	並木地区機械中央監視装置 METASYS-J 点検整備	随意契約	1,597,050
564		並木地区ナノ生体材料研究棟空調用自動制御機器点検整備	随意契約	2,940,000
565	スプリングエイトサービス 株)	Spring8放射光ビームライン研究補助業務	随意契約	3,009,254
566	スペクトラ・フィジックス 株)	第5高調波発生器	随意契約	2,311,050
567		色素レーザー	一般競争入札	6,126,750
568	スルザーメテコジャパン 株)	テスト溶射用粉末材料	随意契約	1,900,500
569		減圧プラズマスプレーコーティング(LPPS)施工	随意契約	3,055,500
570	セキテックノロン 株)	ペルチェ冷却式CCDカメラ他	随意契約	4,357,500
571	セコム 株)	建物警備	随意契約	1,228,500
572	ゼファー株式会社	高分子データ構造情報作成業務	随意契約	3,974,775
573		高分子辞書データ作成	随意契約	4,935,000
574	ソニーコミュニケーションネットワーク 株)	電子メール配信サービス(メールマガジン等)	随意契約	1,008,000
575	ダイキン工業 株)	計算ソフトウェア保守	随意契約	1,103,445
576		アクセルリスソフトウェア保守	随意契約	1,110,060
577	ダイダン 株)	設備管理システム保守契約	随意契約	1,006,950
578	タカオカエンジニアリング 株)	高圧変電設備点検整備	随意契約	1,730,610
579	テスコ 株)	X線管X線発生装置	随意契約	2,940,000
580	デル 株)	WEBオンライン会議サーバーシステム装置No.191511082他3件	随意契約	1,882,282
581		高速WEBデータベースサーバーシステム装置	随意契約	3,572,940
582	テンプスタッフ株式会社	理事秘書の派遣	随意契約	1,607,342
583		理事秘書の派遣	随意契約	2,229,983
584		契約業務に関する作業員の派遣	随意契約	2,588,701
585		派遣職員による受託委託研究業務補助等	随意契約	3,184,775
586		派遣職員による受託委託研究業務補助等	随意契約	3,856,670
587	長瀬ランダウア 株)	線量測定用バッジによる測定	随意契約	2,132,148
588	ナノフォトン 株)	強磁場中現象側方観察システム	随意契約	2,793,000
589	ナブソン 株)	抵抗測定システム	随意契約	2,646,000
590	ニッポン情報技術 株)	金属組織画像データベースの開発	随意契約	2,730,000
591	ネットワークサービスアンドテクノロジー 株)	ネットワークサーバセキュリティ管理支援	随意契約	8,399,160
592	ネムス 株)	高温炉(真空焼結炉)修理	随意契約	1,860,600
593		全自動ガスファン冷却方式熱処理炉修理	随意契約	1,942,500
594		ホットプレス装置	随意契約	8,494,500
595	ハイソル 株)	基板加工機	随意契約	2,094,750
596		ワイヤーボンダー装置	随意契約	3,391,500
597		エポキシボンダー	随意契約	3,591,000
598		超音波熱圧着ウェッジワイヤーボンダー	随意契約	3,890,250
599	ビクターサービスエンジニアリング 株)	第一、第二、特別会議室AV設備のスポット点検	随意契約	1,207,500
600	ヒロコン 株)	表面電位分布計測計のソフト改造	随意契約	2,499,000
601	フィルメトリクス株式会社	膜厚・光学定数測定システム	随意契約	1,680,000
602	ブネウム 株)	小型パルスレーザー	随意契約	1,879,500
603	ブルカー・エイエックスエス 株)	示差検出型高温熱膨張計	随意契約	4,095,000
604	ベガテクノロジー 株)	DNP用マイクロ波照射システム	随意契約	3,939,516
605	ヘルツ 株)	アコースティックエンクロージャ(防音・防振システム)	随意契約	4,109,700
606	マイルストーンゼネラル 株)	マイクロウェーブ試料前処理装置	随意契約	4,508,700
607	マンパワー・ジャパン 株)	若手国際研究拠点における広報関係業務及び研究員支援秘書業務に従事する	随意契約	2,082,188
608		千現業務室員の派遣	随意契約	2,334,458
609		千現業務室員の派遣	随意契約	2,436,964
610		派遣事務職員	随意契約	3,329,216
611	みずほ情報総研株式会社	コーディング要素拡散プログラム拡張	随意契約	3,990,000
612		組織変化計算コードの改造	随意契約	6,300,000
613		分子動力学コードと照射脆化解析コードの統合	随意契約	7,350,000
614		第一原理計算プログラムの改良	随意契約	8,494,500
615		計算統合アプリケーション・ライブラリ・システムの改造	随意契約	9,870,000
616		材料設計統合システムMatExの改造	随意契約	10,815,000
617	ヤマト電子 株)	パーソナルコンピュータ10台他7点	随意契約	3,548,475
618	ヤマト科学 株)	引張圧縮試験機	随意契約	2,095,065
619		有機ナノワイヤー観察用MACモードコントローラ	随意契約	3,714,317
620		蛍光分光光度計	随意契約	4,189,080
621		加熱拡散反射測定用赤外分光装置(FTIR)	随意契約	4,953,375
622		触針式段差計	随意契約	5,000,000
623		熱物性評価装置	随意契約	5,999,700
624		環境制御拡張型プローブ顕微鏡装置用KFMユニット	一般競争入札	8,919,750
625		インラインプロセス評価装置	一般競争入札	34,860,000
626	ユーロシステム 株)	引上装置改造	随意契約	2,293,200
627		アニール炉	随意契約	4,935,000
628		酸化物単結晶作製装置電源部改修と本体移設	随意契約	4,987,500
629	ユサコ 株)	インターネット文献検索	一般競争入札	15,954,750
630	ロックゲート 株)	超精密ポジショナー・ローテーター装置	随意契約	2,950,500
631		ハイブリッドマグネット用極低温スキャンシステム	随意契約	4,777,500
632	旭化成アミダス株式会社	高分子データ電気的、機械的特性及び物理化学特性)作成業務	随意契約	7,552,125
633	荏原冷熱システム株式会社	吸収式冷凍機保守	随意契約	3,570,000
634		吸収式冷凍機全分解整備	随意契約	4,899,300

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
635	英弘精密株式会社	精密回転粘度計	随意契約	2,782,500
636	科学技術振興機構	データベース (STN) オンライン情報検索	随意契約	3,113,678
637	株式会社 横浜システム研究所	電気的細胞組織検査装置	随意契約	7,801,500
525	株式会社 山武	電磁流量計交換工事	随意契約	1,173,900
638		入退室管理システム保守・点検 (〒現地区)	随意契約	5,565,000
639		エネルギー管理システム更新工事	随意契約	8,400,000
640		空調自動制御機器保守	随意契約	12,600,000
641	株式会社 山武 アドバンスオートメーションカンパニー	特殊ガス防災設備点検整備	随意契約	3,874,500
642	株式会社 東明サイエンス	精密微量分注システム	随意契約	2,299,500
643	株式会社 日昇	産業廃棄物処分	随意契約	1,800,000
644	株式会社 堀場製作所	モノクロメータ	随意契約	1,734,652
645		分光器	随意契約	2,644,372
646		CCD検出器	随意契約	4,089,750
647	株式会社 インテック	研究技術補助及び事務業務に関する派遣	随意契約	1,397,783
648		試験補助業務	随意契約	1,497,078
649		人事課人事係補助業務	随意契約	1,603,694
650		超伝導材料研究センター長秘書の派遣	随意契約	2,740,252
651		外国人研究者の招聘事務等の国際的な業務に従事する派遣職員	随意契約	2,871,446
652		研究補助要員の派遣	随意契約	3,359,312
653		派遣研究補助業務	随意契約	4,120,995
654	株式会社 ムサシ・エービーシー	派遣職員によるステーション広報活動に関する補助業務等	随意契約	2,681,555
655		経理課資産に関する派遣業務	随意契約	2,980,632
656		経理課資産に関する派遣業務	随意契約	3,044,265
657		派遣職員による広報業務	随意契約	4,550,281
658	株式会社 日立ハイテクトレーディング	顕微分光用近赤外検知ユニット	随意契約	6,626,550
659	関彰商事 (株)	ガンソリン及び軽油	随意契約	2,093,154
660	丸善 (株)	外国雑誌 (Angewandte Chem i他)	随意契約	3,339,241
661		外国雑誌	随意契約	24,190,103
662	丸文 (株)	超精密長距離直進ステージ	随意契約	2,625,000
663	岩谷産業 (株)	電気測定用 ミニスタット	随意契約	3,045,000
664		オゾンガス発生装置	随意契約	4,987,500
665	協立機電工業 (株)	材料強度実験棟共通油圧供給設備の電動機のベアリング交換	随意契約	1,157,415
666	極東貿易 (株)	3次元電磁場解析プログラム 保守	随意契約	1,260,000
667		銅マグネット冷却水用イオン交換樹脂の交換作業	一般競争入札	4,882,500
668	栗田工業 (株)	純水供給装置点検整備	随意契約	1,575,000
669	古川計装 (株)	空調設備中央監視装置 (自動制御機器) 保守点検	随意契約	3,360,000
670	光スチール家具 (株)	平机 50台他什器類	一般競争入札	8,872,500
671	向陽電気工業 (株)	入退室管理システム保守・点検 (並木地区)	随意契約	3,374,700
672	工藤電機 (株)	超伝導シムコイル用電源	随意契約	2,100,000
673		直流変流器	随意契約	12,600,000
674	荒木電機工業 (株)	高速デジタイジングオシロスコープ	随意契約	2,413,950
675	高千穂精機 (株)	電磁疲労試験機修理	随意契約	1,176,000
676		走査電子顕微鏡用反射電子観察装置	随意契約	2,352,000
677	合資会社山本工場	板材加工	随意契約	1,365,000
678		導体試作	随意契約	4,830,000
679	東京大学	走査像解析装置 他 2件	随意契約	2,029,125
680	財団法人 つくば科学万博記念財団	ナノテクノロジー解説展示装置の巡回展示	随意契約	7,500,000
681		ナノテクノロジーの健康・環境・社会影響に関する調査	一般競争入札	10,710,000
682	三井鉱山 (株)	非晶質粉末創製アトマイタ用粉砕タンク及びアジテータアーム	随意契約	1,680,000
683	三井物産エアロスペース (株)	単結晶コーティング材料	随意契約	2,199,750
684	三喜産業 (株)	空調用フィルター	随意契約	2,847,915
685	三建サービス工事 (株)	電気、空調及び給排水設備の保守管理業務	随意契約	27,090,000
686	三精輸送機株式会社	並木地区エレベーター修理工事	随意契約	2,725,500
687	三菱スペース・ソフトウェア (株)	研究職個人業績評価システム ものづくり申告機能改修	随意契約	1,249,500
688		研究発表許可願システム決裁者情報表示機能追加及び配算体選択方法機能拡張	随意契約	3,150,000
689		個人情報管理システム、研究発表許可願システムの保守及び運用支援	随意契約	4,284,000
690	三菱重工業 (株)	ハynes 188材料データ取得試験片 航宇C請 8241号	随意契約	2,415,000
691		自家用ディーゼル発電機関点検整備	随意契約	3,585,750
692		大径管溶接継手製作及び継手評価試験	随意契約	3,956,204
693	三洋コマーシャルサービス株式会社	冷温水発生機保守契約	随意契約	2,453,850
694	住商情報システム (株)	中規模数値シミュレーション用計算サーバ	一般競争入札	7,224,000
695	住友金属テクノロジー (株)	高 B 添加 9C 鋼の溶製	随意契約	1,134,000
696		高 C 耐熱材料	随意契約	2,604,000
697		高 C フェライト鋼板の作製	随意契約	6,195,000
698	住友金属工業 (株)	開発鋼の状態図の調査	随意契約	2,089,500
699		9C 鋼大径パイプの製作および評価	随意契約	6,982,500
700	住友重機械工業 (株)	極低温冷凍機	随意契約	3,517,500
701		軽イオン照射下クリープ試験装置の点検整備及び補修その 1	随意契約	3,860,106
702		軽イオン照射下クリープ試験装置の点検整備及び補修その 2	随意契約	4,830,000
703		サイクロトロン電源等の一部試作 (その 3)	随意契約	5,071,158
704	住友石炭鉱業 (株)	特殊焼結装置	一般競争入札	13,912,500
705	住友電気工業 (株)	直流シャント	随意契約	3,829,350
706	住友電工ハイテックス (株)	SQUID 磁気顕微鏡ヘッド	随意契約	2,520,000
707	住友電設 (株)	コンデンサー盤撤去工事	随意契約	1,993,950
708		ハイブリッドマグネット用水冷マグネット電源改造	一般競争入札	236,250,000
709	重環オペレーション (株)	砂ろ過塔ろ材交換工事	随意契約	2,068,500
710		カートリッジキレート (重金属吸着用) 樹脂	随意契約	2,778,300
711		研究廃水用各種ポンプ	随意契約	3,139,500
712		研究廃水処理施設再利用水製造設備の修繕	一般競争入札	7,875,000
713		実験廃水処理施設の管理業務	一般競争入札	18,900,000
714	勝田電設工業 (株)	照明器具更新工事	随意契約	1,050,000

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
715		安定器交換工事	随意契約	1,680,000
716		クリープ棟108、208室 蛍光灯ランプ交換工事	随意契約	1,680,000
717		蛍光灯安定器交換他工事	随意契約	2,310,000
718		特高変圧器タップチェンジャー精密点検	随意契約	2,911,650
719		遮断器精密点検整備	随意契約	3,307,500
720		特高変電設備絶縁抵抗測定試験、動作試験及び点検整備	随意契約	4,935,000
721		直流電源装置改修工事	随意契約	4,935,000
722	小林紙商事 株)	コピー用紙購入	随意契約	2,836,942
723	昭和アステック 株)	並木地区研究本館便所照明センサ新設他工事	随意契約	1,197,000
724		入退室管理システム保守(点検 桜地区)	随意契約	1,386,000
725	昭和オプトロニクス 株)	レーザー照度制御システム	随意契約	2,971,500
726	昭和電線電纜 株)	要素拡散法超伝導合金 シングルおよびマルチスタック線の伸線加工	随意契約	2,000,000
727		B 212超伝導丸線材 TSA67- S1130- 1	随意契約	2,079,000
728		高安定化MgB2線材の引抜き加工及び小コイル試作	随意契約	2,961,000
729		B 212小型ソレノイドコイル試験試料	随意契約	3,150,000
730		粉末法Nb3Sn線材の引抜き加工	随意契約	3,400,000
731	松下電工ビルシステム株式会社	空調機部品交換	随意契約	1,365,000
732	常水工業 株)	PM電源室改修作業	随意契約	4,725,000
733	新生ビルテクノ 株)	消火栓ホース交換	随意契約	1,207,500
734		濾過剤交換	随意契約	1,302,000
735		スクラパー清掃点検	随意契約	1,785,000
736		冷却水ポンプ点検	随意契約	2,049,810
737		高圧変電設備点検整備	随意契約	2,100,000
738		消火栓ホース交換	随意契約	2,782,500
739		極低温ヘリウム冷凍システム運転補助	随意契約	3,559,500
740		ターボ冷凍機用冷却水設備の点検整備	随意契約	3,906,000
741		ボイラー及び圧力容器等点検整備	随意契約	4,695,500
742		高圧変電設備絶縁試験、保護継電器動作試験及び点検整備	一般競争入札	6,300,000
743		消防設備の定期点検等	一般競争入札	12,075,000
744		千現 並木 桜地区施設 設備の管理業務	随意契約	222,600,000
745	新日鉄ソリューションズ 株)	構内ネットワーク関連機器更新コンサルティング業務	随意契約	3,832,500
746		フロアモデル磁気ディスク装置	随意契約	3,832,500
747	新日本製鐵 株)	QMG電流リード	随意契約	1,995,000
748	森ビル株式会社	会議室の賃貸借	随意契約	39,209,263
749	神港精機 株)	線材安定化用表面処理装置のイオン化効率制御改造	随意契約	6,121,500
750		初段分光器のモーター交換及び配線補修作業	随意契約	1,323,000
751	神島化学工業 株)	水素磁気冷凍用磁性材料	随意契約	3,150,000
752		水素磁気冷凍用磁性材料	随意契約	4,620,000
753	進和テック 株)	並木地区研究本館他空調用エアフィルター交換作業	随意契約	1,312,500
754	仁木工芸 株)	電磁波導入窓付物性測定装置	一般競争入札	14,857,500
755	石川金属工業 株)	試験片加工	随意契約	1,433,250
756		チタン製コンプレッサープレート断面調査	随意契約	2,000,000
757	石川島精密鑄造 株)	複式クリープ試験機用ブルロッド	随意契約	1,626,660
758		N基単結晶合金単結晶鑄造用鑄型	随意契約	2,047,500
759		N基単結晶合金単結晶鑄造用鑄型	随意契約	2,353,050
760	川崎重工業 株)	N基一方向凝固合金用鑄型	随意契約	1,995,000
761	川重商事 株)	材料強度実験棟共通油圧源設備点検 整備	随意契約	2,998,296
762		油圧供給設備ポンプ修理	随意契約	4,171,650
763	大亜真空 株)	アーク溶解炉	随意契約	4,168,500
764	大新東 株)	自動車運行管理業務	一般競争入札	25,985,344
765	大島電気 株)	UPS電源改修	随意契約	1,239,000
766		蛍光灯安定器、ランプ交換工事	一般競争入札	16,695,000
767	大同スペシャルメタル株式会社	インコネル アロイ 617	随意契約	2,751,000
768	太陽日酸 株)	極低温冷却システム事前検査及び液体窒素貯槽事前検査	随意契約	4,410,000
769		極低温冷却システム運転保守	一般競争入札	14,103,290
770		極低温冷却システムの更新	一般競争入札	325,500,000
771	大和機器工業 株)	蒸着装置	随意契約	3,761,100
772	池田建装 株)	屋根新設	随意契約	1,155,000
773	竹田理化工業 株)	ターボ分子ポンプ 他1件	随意契約	3,995,250
774		小型高周波誘導加熱装置(溶解チャンパー付)	随意契約	4,935,000
775		強磁場中現象可視化用ベリスコープ	一般競争入札	7,497,000
776	中央青山監査法人	平成17年度 会計監査業務	随意契約	9,870,000
777	中山商事 株)	薬品管理システム	一般競争入札	3,570,000
778	椿本興業 株)	交互吸着薄膜製膜装置	随意契約	3,399,900
779	田中貴金属販売 株)	プレスボ	随意契約	1,881,819
780		銅合金板材	一般競争入札	20,212,500
781	電気興業 株)	冷却水循環装置点検及びベルトヒーター取付追加作業	随意契約	3,122,700
782	都築電気 株)	構内電話交換設備保守点検	随意契約	7,281,750
783	土浦タクシー 株)	タクシーの供給	随意契約	1,536,740
784	島津サイエンス東日本 株)	オンライン高分子自動 超高度分析装置	一般競争入札	178,080,000
785	島津メクトム 株式会社	工事費 既納(東京大学)ホットプレス移設	随意契約	3,108,000
786	東レ株式会社	CYSワークショップ2006及び IMFの会場提供	随意契約	1,954,396
787	東京オルガン商事 株)	超純水装置	随意契約	4,305,000
788	東京高圧株式会社	水素純化器修理	随意契約	1,632,750
789	東京電機機器サービス 株)	非常用発電機の保守契約	随意契約	1,093,050
790		自家発電機点検整備	随意契約	4,252,500
791	東京都個人タクシー協同組合	タクシーの供給	随意契約	4,790,800
792	東京美化 株)	庁舎清掃作業	一般競争入札	30,975,000
793	東芝エレベータ 株)	エレベータ基板交換工事	随意契約	1,680,000
794	東伸工業 株)	クリープ試験機自動計測装置用測定パーソナルコンピュータおよびサーバーの更新	随意契約	1,105,650
795		マルチ型クリープ試験機用加熱装置及び温度調節装置	随意契約	2,625,000
796		クリープ試験装置	随意契約	4,357,500

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
797		クリーブ試験自動計測装置の増設	一般競争入札	29,904,000
798		非接触伸び測定クリーブ試験機	一般競争入札	39,900,000
799	東新 株)	細胞活性評価システム	随意契約	3,477,600
800	東神電池工業 株)	蓄電池更新	随意契約	4,095,000
801	東日本印刷 株)	NMS5年のあゆみ」増刷	随意契約	1,890,000
802		NMS5年のあゆみ」作成業務	随意契約	4,494,000
803	東日本電信電話 株)	つぎWANネットワーク運用保守	随意契約	29,925,000
804	東洋プラント工業 株)	送風機点検	随意契約	1,267,350
805		ポンプ分解整備	随意契約	5,460,000
806	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	特高受変電所用地の借受	随意契約	2,100,184
807	那須電設 株)	温水ポンプインバーター化工事	随意契約	3,150,000
808	日京テクノス 株)	ホッスステージシステム	随意契約	1,845,900
809		全反射型倒立蛍光顕微鏡システム	一般競争入札	14,665,350
810	日新化熱工業 株)	小型無酸化電気炉	随意契約	2,814,000
811	日新技研 株)	アークキャスティング装置	随意契約	9,969,750
812		光電子分光分析法による仕事関数計測	随意契約	2,200,000
813	日新電機 株)	極限粒子場形成系用 PPC修理	随意契約	1,217,370
814		極限粒子場形成系保守	随意契約	1,365,000
815	日鉄防蝕 株)	超高力ボルト暴露試験	随意契約	1,522,500
816	日本イーエスアイ 株)	ソフトウェア「SYSWELD」	随意契約	2,478,000
817	日本エヌ・ユー・エス 株)	ナノテクノロジー影響のデータベース化のための情報の収集・精査	随意契約	1,417,500
818	日本エフイー・アイ 株)	局所領域試料作製装置の修理	随意契約	1,407,000
819		透過型電子顕微鏡の保守点検	随意契約	1,575,000
820		局所領域試料作製装置の修理	随意契約	2,421,720
821		EDX不具合対応作業	随意契約	5,722,500
822		フル・デジタル電界放射型分析電子顕微鏡	一般競争入札	149,625,000
823	日本オートマテック・コントロール 株)	試料ダメージ低減装置	随意契約	2,467,500
824		温度可変クライオスタット付無冷媒マグネットシステム改造	随意契約	3,465,000
825		小型無冷媒型超伝導マグネットシステム	随意契約	11,340,000
826		電気計測用冷凍機型プロービング装置	一般競争入札	11,445,000
827	日本ガイシ 株)	MgO (5mol%) ドープINスラブ状研磨ウエハ	随意契約	1,995,000
828	日本カンタム・デザイン 株)	磁化解析用ソフトウェア	随意契約	1,699,950
829		M145 温度スweepモード	随意契約	1,804,950
830		M104 マグネットリセット	随意契約	1,842,750
831		比熱測定システム	随意契約	3,402,000
832		サーマルトランスポート測定システム	随意契約	3,538,500
833		M148NSF 連続低温制御	随意契約	3,567,900
834		クライオポンプ高真空システム	随意契約	4,683,000
835		3Heプローブ 他 1件	随意契約	15,858,150
836		物理特性測定システム	一般競争入札	29,977,500
837	日本クライオジェニック有限会社	無冷媒型光学測定用冷却システム	随意契約	2,625,000
838	日本ビルコン 株)	クリーブ試験室エアコンフィン薬品洗浄及びドレン管清掃	随意契約	3,465,000
839	日本ベル 株)	液体窒素レベルコントロールシステム	随意契約	2,232,090
840	日本金属 株)	Niフリー SUS鋼の細管加工	随意契約	1,399,650
841	日本空調サービス 株)	スクリーン冷凍機及び空冷チラー点検整備 第1回)	随意契約	1,309,350
842		空気調和機点検整備	随意契約	2,467,500
843	日本高周波 株)	高周波発振管	随意契約	1,837,500
844	日本出版貿易 株)	外国雑誌	随意契約	2,738,154
845	日本大学	新規開発骨再建材料の有効性試験	随意契約	1,800,000
846	日本通運 株)	千現、桜、並木地区における什器類等運搬	随意契約	1,575,000
847	日本電気 株)	PHASEコードのOPENMPによるSMP並列化	随意契約	2,982,000
848	日本電計 株)	高周波磁気特性測定装置改造	随意契約	1,594,950
849		デジタルオシロスコープ	随意契約	2,262,750
850		ネットワークアナライザ	随意契約	2,569,560
851		デジタルオシロスコープ	随意契約	3,058,230
852		微小腐食損傷測定システム	随意契約	3,664,500
853	日本電子 株)	光電子顕微鏡光軸調整	随意契約	2,625,000
854		ソフトウェア	随意契約	1,680,000
855		JSPM-5200用真空排気システム増設	随意契約	1,732,500
856		ECA930固体プローブ用部材	随意契約	1,963,500
857		CCDカメラ	随意契約	2,457,000
858		高真空排気システム	随意契約	2,992,500
859		真空蒸着装置	随意契約	3,675,000
860		試料管試験片	随意契約	3,990,000
861		2軸傾斜傍熱加熱ホルダー交換作業	随意契約	4,725,000
862		透過電顕用 CCDカメラシステム	随意契約	4,893,000
863		スピニングモジュール	随意契約	4,929,157
864		プローブ部材	随意契約	5,439,000
865		精密イオンポリシングシステム	随意契約	5,499,900
866		破壊過程直接観察装置	一般競争入札	6,483,750
867		走査型プローブ顕微鏡用試料冷却器	随意契約	6,982,500
868		エネルギー分散型X線分析装置	随意契約	7,350,000
869		イオン注入その場観察超高压電子顕微鏡の点検及び保守整備	随意契約	8,875,650
870		透過電子顕微鏡用STM試料ホルダー	随意契約	9,450,000
871		イメージングプレートスキャナー	一般競争入札	10,636,500
872		微細組織観察用断面試料作製装置	一般競争入札	12,382,335
873		920MHz級高分解能NMRスペクトロメータNMR発振・計測システム保守業務	随意契約	12,600,000
874		共通TEM付設EDX分析装置	随意契約	15,492,750
875		走査型プローブ顕微鏡	随意契約	15,582,000
876		HAADF用電子線走査装置・高感度CCDシステム	一般競争入札	22,995,000
877		アセンブリ用チャンパー本体	一般競争入札	44,919,000
878		強磁場固体NMR電力増幅器	一般競争入札	47,145,000

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
879		強磁場固体 2次元NMRプローブ	一般競争入札	60,637,500
880	日本電子データム 株)	D- 600型イオンミリング分解クリーニング及び部品交換作業	随意契約	1,023,750
881		電子線マイクロアナライザ (FE) の修理	随意契約	1,102,500
882		JSM- 5300型走査電子顕微鏡移転	随意契約	1,260,000
883		JEM- 3000F型 電子顕微鏡用 EDS修理	随意契約	1,293,327
884		走査型電子顕微鏡 JSM6500Fの修理	随意契約	1,417,500
885		JSM- 5410型走査型電子顕微鏡移転	随意契約	1,627,500
886		透過型電子顕微鏡 JEM- 4010 高圧タンク修理	随意契約	1,680,000
887		TEM (2010F) EDX修理	随意契約	1,680,000
888		JE4000EX型 透過電子顕微鏡高圧タンク修理	随意契約	1,785,000
889		高分解能 SEM本体・EDS検出器 修理	随意契約	2,383,500
890		特殊酸化物組織観察装置保守契約	随意契約	2,625,000
891		透過電子顕微鏡 (JEM- 2010F) 電子銃等交換修理	随意契約	4,462,500
892		原子識別電子顕微鏡電子銃交換	随意契約	4,546,500
893		ナノ微細加工装置	一般競争入札	7,497,000
894	日本電子計算機 株)	会議室業務用端末機器賃貸借	随意契約	3,168,480
895		事務用共用端末機器賃貸借	一般競争入札	19,278,000
896	日本分光 株)	分光蛍光光度計	随意契約	2,625,000
897		レーザーラマンシステム用 (NRS- 3100) 制御及びデータ処理部	随意契約	5,997,600
898		ラマン解析装置	随意契約	7,507,500
899		顕微紫外可視近赤外分光光度計	随意契約	14,679,000
900	日立キャピタル 株)	CYSネットワーク端末機器等賃貸借	随意契約	1,005,480
901		CYSネットワーク端末機器及びカラー複合機等リース	随意契約	2,268,000
902		CYSネットワーク端末機器等リース	随意契約	2,431,800
903	日立プラント建設 株)	ナノ量子ファウンドリー定期点検	随意契約	1,788,150
904		スチールパーテーション設置工事	随意契約	2,310,000
905		ナノ量子ファウンドリー用クリーンルーム設備工事	随意契約	9,975,000
906	日立金属アドメット 株)	FB60Hシリンドーシム他1点	随意契約	1,823,850
907	日立計測器サービス 株)	U- 4000形日立自記分光光度計 総合整備費	随意契約	1,081,500
908		電界放射電子銃搭載走査型電子顕微鏡保守	随意契約	1,176,000
909		S- 4300型走査電子顕微鏡の年間保守契約	随意契約	1,260,000
910		FB- 2100特形集束イオンビーム加工観察装置 IM Sチップ交換	随意契約	1,320,900
911		FB- 2100 Type No用 IM Sチップ	随意契約	1,321,425
912		S- 4700型走査電子顕微鏡の年間保守契約	随意契約	1,470,000
913		EDS検出器引取修理	随意契約	2,142,000
914		約	随意契約	2,887,500
915		集束イオンビーム加工装置 (FB) の修理	随意契約	3,307,500
916		超高分解能超高压電子顕微鏡の保守点検整備	随意契約	3,864,000
917		分析・ローレンツ電子顕微鏡定期整備	随意契約	3,969,000
918		磁場キャンセリング装置	随意契約	4,515,000
919		画像前処理装置排気系改造	随意契約	8,400,000
920	日立電子テクノシステム 株)	ナノテック2006展示コーナー制作業務	随意契約	2,992,500
921	美津野商事 株)	ラポノート	随意契約	2,488,500
922	浜松ホトニクス 株)	マルチチャンネル検出器	随意契約	2,593,500
923		レーザ SQU ID顕微鏡用画像取得装置	随意契約	4,966,500
924	浜田牧場	実験用動物ヤギ飼育	随意契約	7,230,740
925	富士ゼロックス 株)	複写機賃貸借	随意契約	1,786,680
926		複写機の保守及び消耗品の供給	随意契約	2,995,660
927	富士通 株)	事務業務オンライン総合システムの保守	随意契約	4,087,440
928		事務業務オンライン総合システムハードウェア及びソフトウェアの購入	一般競争入札	14,910,000
929		事務業務オンライン総合システムの業務運用等サポート支援	随意契約	16,800,000
930		事務業務オンライン総合システム機器更新に伴う導入作業等 一式	随意契約	42,000,000
931	富士電波工業 株)	ガス圧ホットプレス改修	随意契約	1,260,000
932		ガス圧熱処理装置改造	随意契約	3,150,000
933		ガス圧ホットプレスのタンク修理	随意契約	3,990,000
934		低加圧型高周波間接加熱 FZ炉 (高周波加熱電源部) の改造	一般競争入札	8,400,000
935		蛍光体合成装置	一般競争入札	15,015,000
936		10kg高周波溶解炉の改造	随意契約	22,050,000
937	富士ダイス 株)	アンビルトップ及びシリンドーコア	随意契約	2,965,200
938	物理系学術誌刊行協会	電子ジャーナル J. Physical Soc. Japan) ほか1件	随意契約	1,200,000
939	分光計器 株)	ラマン光検出装置	随意契約	1,854,615
940		近赤外発光分光装置	随意契約	3,584,280
941		励起用光源	随意契約	3,927,000
942		高精度光導入装置付き CCD検出装置	随意契約	4,590,600
943		顕微分光用光照射システム	随意契約	6,247,500
944	宝泉 株)	電池充放電装置	随意契約	2,408,595
945	北野精機 株)	EXCHANGER	随意契約	1,644,300
946		液中対応マルチプローブヘッド	随意契約	2,877,000
947		成膜用装置	一般競争入札	10,975,650
948	牧野航空旅行 株)	第6回日仏ナノマテリアルシンポジウムの開催補助業務	随意契約	2,956,800
949	明伸工機 株)	固液界面解析装置	随意契約	2,109,357
950	明立精機 株)	表面励起装置生成系架台	随意契約	2,184,000
951	雄山商事 株)	簡易シールドブローバー	随意契約	1,785,000
952	和光産業 株)	建物清掃	随意契約	2,845,500
953		目黒地区保安警備業務	一般競争入札	3,628,800
954	石川島播磨重工業株式会社	研究委託	随意契約	1,542,000
955	株式会社社化研	研究委託	随意契約	6,555,000
956	慶應義塾大学	研究委託	随意契約	1,575,000
957	国立大学法人岩手大学	研究委託	随意契約	1,000,000
958	国立大学法人大阪大学	研究委託	随意契約	1,575,000
959	国立大学法人九州工業大学	研究委託	随意契約	1,000,000
960	国立大学法人京都大学	研究委託	随意契約	19,108,000
961		研究委託	随意契約	1,575,000

No	支出の相手先	支出目的	契約形態	金額
962	国立大学法人静岡大学	研究委託	随意契約	2,100,000
963	国立大学法人筑波大学	研究委託	随意契約	1,575,000
964	国立大学法人東京工業大学	研究委託	随意契約	1,575,000
965	国立大学法人東京大学	研究委託	随意契約	1,890,000
966		研究委託	随意契約	2,310,000
967		研究委託	随意契約	1,575,000
968		研究委託	随意契約	1,000,000
969		研究委託	随意契約	30,000,000
970		研究委託	随意契約	2,500,000
971	国立大学法人東北大学	研究委託	随意契約	1,050,000
972		研究委託	随意契約	1,575,000
973		研究委託	随意契約	1,575,000
974	国立大学法人名古屋大学	研究委託	随意契約	1,575,000
975	国立大学法人北海道大学	研究委託	随意契約	1,575,000
976		研究委託	随意契約	1,575,000
977		研究委託	随意契約	24,000,000
978	財団法人大阪科学技術センター	研究委託	随意契約	3,500,000
979	財団法人電力中央研究所	研究委託	随意契約	7,000,000
980	社団法人 日本機械学会	研究委託	随意契約	3,000,000
981	社団法人 日本高圧力技術協会	研究委託	随意契約	3,000,000
982	社団法人日本鋼構造協会	研究委託	随意契約	1,981,000
983	社団法人 日本鉄鋼協会	研究委託	随意契約	2,000,000
984	スプリングエイトサービス株式会社	研究委託	随意契約	28,099,000
985	三菱重工業株式会社	研究委託	随意契約	70,000,000
986		研究委託	随意契約	8,750,000
987	川崎重工業株式会社	研究委託	随意契約	50,400,000
988	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	研究委託	随意契約	10,000,000

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

単位 :千円)

法人名	物質・材料研究機構		府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進 研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動			
資産との関連を有する事務・事業の内容	1)ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進 ナノテクノロジーは、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して新しい原理の発見や機能の発現をもたらし、科学技術の新たな地平を切り拓くとともに、我が国の優位性を持つものづくり技術を更に発展させ、国際競争力を一層強化し、幅広い産業の技術革新を先導するものである。このため、機構は、ナノテクノロジー基盤技術のブレイクスルー及び新しい物質・材料の創出により、世界を先導する技術革新を目指し、ナノテクノロジーに係る計測・分析・造形技術等の先端的な共通基盤技術の開発、ナノスケールでの新規物質創製・構造制御や新機能探索の推進、ナノテクノロジーの活用による国民の生活・社会での広範なニーズに対応する実用材料の開発など、ナノテクノロジーを活用する物質・材料の基礎研究及び基盤的研究開発を積極的に行う。 2)社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進 有害排出物質削減等の環境問題、エネルギーの安定供給、安全な生活空間の確保等安心・安全で豊かな暮らしができる社会の実現に向け、省資源による高性能／高機能材料、構造材料の耐震・耐食・耐火等の信頼性・安全性の向上が求められている。このため、機構は、環境・エネルギー負荷の低減と安心・安全な社会基盤の構築という社会的課題に対応し、経済的・社会的価値のある材料の創製を目指し、環境・エネルギー材料の高度化、高信頼性・高安全性を確保する材料の基礎研究及び基盤的研究開発を積極的に行う。 3)研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動 研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動として、機構は、得られた研究成果の社会への認知・普及・活用を図り、国民や外部機関からの認知度の向上や研究成果を社会還元につなげるため、これまで整備してきた研究基盤・知的基盤を有効に活用していく。また、機構で得られた研究成果の普及を図るため、学協会等での発表を積極的に行い、科学的知見の国際的な論文発信レベルの維持を目指し、国際的に注目度の高い学術誌等に積極的に投稿・発表する。さらに、機構の活動や研究成果等が広く国民から理解されるよう、広報戦略を策定し、広報活動関連施策を充実させるとともに、国民の様々な疑問や質問に適切に応えられるような体制を維持・発展させる。さらに、施設及び設備の共用の促進並びに研究者・技術者の養成と資質の向上を図るとともに、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を主たる業務とする我が国唯一の独立行政法人であることから、自らの研究活動の推進と相まって我が国の物質・材料科学技術の全体を底支えし、また、ひいては国際的な物質・材料科学技術をも牽引するため、物質・材料研究の中核的機関としての機能を担うための活動を計画的かつ着実に進める。			
国からの財政支出額	17,361,076の内数	支出予算額	20,286,980の内数	
対19年度当初予算増減額	1,057,978の内数	対19年度当初予算増減額	1,228,408の内数	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	実物資産については、別紙3に記入。			

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独立行政法人 物質・材料研究機構			府省名	文部科学省
No.	1	施設名	物質・材料研究機構千現地区	用途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
当該施設は中期計画業務を実施するために必要な中枢施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。ナノテク・材料研究、金属系材料を主体とした地区であり、物質・材料研究機構の本部機能を有している。 また、ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進、社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進を実施していくために必要不可欠な地区施設である。 当該施設は中期計画に示されたとおり計画的に利用されており、今後も研究開発を計画的及び効率的に推進する上で十分に活用することを予定している。 なお、研究本館（管理棟・居室棟）においては、研究居室、構造材料など金属系材料のための実験室、事務部門各課室を含むなど物質・材料研究機構の中央機能を果たしている。また物性解析実験棟においては、CO2削減や省資源・省エネルギーに必要な超高効率複合発電、次世代ジェットエンジンなどの先進技術開発の途を開く超耐熱材料の開発等を行っている。その他、各種実験棟で中期目標・計画を達成するための研究を行っている。 つくば地区に関しては「筑波研究学園都市一団地の官公庁施設 建設計画標準」が適用されており、その基準に沿って土地を利用しているところである。敷地面積に対する緑化区域の割合が30%以上、幹線道路や敷地境界に沿って巾30～10m以上の周辺緑地、敷地内主要道路と建築物の間隔は6.5m以上等の規制があるため、利用率は低水準となっている。しかしながらこの利用率には、駐車場、構内道路等の利用面積が含まれていないが、これらを考慮すれば5割を満たすことになる。 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はなく、また売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点処分等の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独立行政法人 物質・材料研究機構			府省名	文部科学省
No.	2	施設名	物質・材料研究機構並木地区	用途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
当該施設は中期計画業務を実施するために必要な中枢施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。 ナノ物質創製、無機・有機系物質研究、生体材料を主体とした地区であり、ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進、社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進を実施していくために必要不可欠な地区施設である。 当該施設は中期計画に示されたとおり計画的に利用されており、今後も研究開発を計画的及び効率的に推進する上で十分に活用することを予定している。 なお、共同研究棟においてはナノスケールで制御されたセラミックスが示す発光機能や、ナノ構造と光の相互作用を利用した新しい光変調技術の開発（光材料）、有機合成をベースにして、様々な超分子性相互作用を介した機能性新規ナノオブジェクトの開発（ナノ有機）等を行っており、またナノ・生体材料研究棟においては、ナノテクノロジーを活用して、材料科学と生物科学の融合領域を系統的に研究することで、革新的な機能を有するナノバイオ材料の開発等を行っている。その他、各種実験棟で中期目標・計画を達成するための研究を行っている。 つくば地区に関しては「筑波研究学園都市一団地の官公庁施設 建設計画標準」が適用されており、その基準に沿って土地を利用しているところである。敷地面積に対する緑化区域の割合が30%以上、幹線道路や敷地境界に沿って巾30～10m以上の周辺緑地、敷地内主要道路と建築物の間隔は6.5m以上等の規制があるため、利用率は低水準となっている。しかしながらこの利用率には、駐車場、構内道路等の利用面積が含まれていないが、これらを考慮すれば5割を満たすことになる。 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はなく、また売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点処分等の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独立行政法人 物質・材料研究機構			府省名	文部科学省
No.	3	施設名	物質・材料研究機構桜地区	用途	9 研究開発事業)

○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。

○ 売却する場合、売却予定時期：

○ 自らの保有が必要不可欠な理由

当該施設は中期計画業務を実施するために必要な中枢施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。
 大型研究施設（強磁場、超高圧電子顕微鏡）による研究を主体とした地区であり、ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進、社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進を実施していくために必要不可欠な地区施設である。
 当該施設は中期計画に示されたとおり計画的に利用されており、今後も研究開発を計画的及び効率的に推進する上で十分に活用することを予定している。
 また、ビーム実験棟においては、超高圧電子顕微鏡を用いた金属中の析出微粒子の原子レベルその場観察等実施しており、磁界実験棟においては、世界最高レベルの磁場発生技術の研究開発や強磁場発生技術及び利用技術を支える低温発生技術の研究開発等を行っている。
 これらの研究においてNIMSの保有する世界最先端の実験装置を用いた共同研究、外部共用利用等を促進している。その他、各種実験棟で中期目標・計画を達成するための研究を行っている。

つくば地区に関しては「筑波研究学園都市一団地の官公庁施設 建設計画標準」が適用されており、その基準に準じて土地を利用しているところである。敷地面積に対する緑化区域の割合が30%以上、幹線道路や敷地境界に沿って巾30～10m以上の周辺緑地、敷地内主要道路と建築物の間隔は6.5m以上等の規制があるため、利用率は低水準となっている。しかしながらこの利用率には、駐車場、構内道路等の利用面積が含まれていないが、これらを考慮すれば5割を満たすことになる。

国や他の独法等と一体処分が可能な資産はなく、また売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点処分等の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独立行政法人 物質・材料研究機構			府省名	文部科学省
No.	4	施設名	物質・材料研究機構目黒地区	用途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期： ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 当該施設は中期計画業務を実施するために必要な施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。 材料の時間依存型損傷試験を主体とした地区であり、ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進、社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進を実施していくために必要な施設である。 目黒地区の施設においては高温下で長時間材料に負荷を与えて経時変形・破壊の状況を見るものであり、発電所の配管、化学プラントや、航空機、自動車等で使用される高温機器の安全設計基準データ等を蓄積し、民間企業や一般向けに情報発信を行っている。 また次世代高速増殖炉（FBR）の設計基準策定に必要な長時間クリープ試験と、長時間クリープ強度外挿技術の開発や、核融合炉（ITER）の建設に用いる低放射化材料を実用化するために必要な長時間クリープ強度特性評価と、使用済核燃料再処理施設の安全審査基準の構築に必要な各種クリープ試験などについても積極的に実施している。 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はなく、また売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点処分等の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

金融資産の処分に係る具体的措置(その①)

法人名	独) 物質・材料研究機構	府省名	文部科学省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合 計	5,926 百万円	内 貸付金 内 割賦債権 : : 百万円 百万円
B	現金及び預金	5,786 百万円	
C	有価証券	百万円	
D	受取手形	百万円	内 貸付金 : 百万円
E	売掛金	140 百万円	内 割賦債権 : 百万円
F	投資有価証券	百万円	
G	関係会社①	百万円	… 関係会社株式
H	関係会社②	百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金①	百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金②	百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金③	百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	百万円	内 貸付金 内 割賦債権 : : 百万円 百万円
M	積立金	百万円	
N	出資金	百万円	
A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)			

金融資産の処分に係わる具体的措置(その②)

法人名	独) 物質・材料研究機構	府省名	文部科学省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
受託研究契約の納期が年度末のものが多く、4月入金となるため「未収金」が生じる。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性			
該当無し			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
該当無し			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
政策目標に比して過大な金融資産は無い。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名	物質・材料研究機構		府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進			
事務・事業（研究開発課題）の内容	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進 ナノテクノロジーは、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して新しい原理の発見や機能の発現をもたらす、科学技術の新たな地平を切り拓くとともに、我が国の優位性を持つものづくり技術を更に発展させ、国際競争力を一層強化し、幅広い産業の技術革新を先導するものである。このため、機構は、ナノテクノロジー基盤技術のブレイクスルー及び新しい物質・材料の創出により、世界を先導する技術革新を目指し、ナノテクノロジーに係る計測・分析・造形技術等の先端的な共通基盤技術の開発、ナノスケールでの新規物質創製・構造制御や新機能探索の推進、ナノテクノロジーの活用による国民の生活・社会での広範なニーズに対応する実用材料の開発など、ナノテクノロジーを活用する物質・材料の基礎研究及び基盤の研究開発を積極的に行う。			
国からの財政支出額	17,361,076の内数	支出予算額	20,286,980の内数	
対19年度当初予算増減額	1,057,978の内数	対19年度当初予算増減額	1,228,408の内数	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日)の「技術革新戦略ロードマップ」分野別の戦略的な研究開発の推進において「分野別の戦略的な研究開発ロードマップ」の「ナノテクノロジー・材料分野」に該当 さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。	
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画における戦略重点科学技術「ナノテクノロジー・材料分野」に該当	
		その他の方針	「ナノテクノロジー・材料に関する研究開発の推進方策について」(平成18年7月「科学技術・学術審議会 研究計画 評価分科会ナノテクノロジー・材料委員会」)にて、「我が国としては、ナノテクノロジー・材料分野の現状として以下の認識を踏まえつつ、基礎研究の一層の推進とともに、諸外国を意識した研究開発に関する明確かつ戦略的な政策を継続的かつ強力に推進し、新たな融合領域など新しい知の創出や産業化に向けて基礎研究と実用化をつなげていくことが必要である。」と位置づけられている。	
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	生体材料研究のうち人工臓器開発事業を平成20年度から廃止		
他の研究機関との比較（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	物質・材料研究を専門にする我が国唯一の独立行政法人であることから、我が国の物質・材料研究活動の全体を底支えし、ひいては国際的な物質・材料研究活動をも牽引する中核的機関としての役割を果たし、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う機関であり、他法人とは研究開発の目的、実施方法等に相違がある。		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	独立行政法人物質・材料研究機構（以下「機構」という。）は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、現在実施している研究事業の中で、他の独法において代替可能なものはない。		
マネジメントの充実（③）	現状	機構のミッションを総合的に推進するため、理事長の裁量の下、研究体制及び運営の基本方針を定めるとともに、機動的かつ柔軟に研究活動を推進している。 ①効率的かつ柔軟な研究組織の整備 ②研究課題責任者等の裁量権の拡大 ③機構業務から見た合理的な人員配置 ④研究支援業務の体制整備と事務業務の外部の専門的能力の活用による効率化 ⑤業務運営全体での効率化 ⑥その他の業務運営面での対応		
	見直し案	理事長のリーダーシップの下、これまで以上に効果的・効率的な組織の編成・運営を実施する。		

見直し(④)	見直し方針	随意契約の適正化に向けた取り組みとして、排他的権利の保護」など真にやむを得ない場合を除き、原則一般競争入札によることとして契約行為を行っており、随意契約の割合は、17年度から18年度で32%減少（500万円以上）しているところであるが、今後、「基本方針」を踏まえ、随意契約によることができる場合を定める基準を国に準じたものとする見直し及び検討を行う。また、あわせて契約にかかる公表情報基準の見直しとして、契約内容及び随意契約によることとした理由等についても、国に即した内容とする検討等を行う。				
	現状	国民からの機構に対する認知度の向上、マスメディアなどに対する成果の発信と質の向上を目指し、機構の活動を広報誌、プレス発表等を通じ広報することにより、研究成果等の普及に努めている。機構の施設・設備等を適切な機会に公開し、国民各層の見学等を受け入れるとともに、ホームページ等を活用して、物質・材料科学技術の研究内容に関する知識の普及、機構の研究活動の紹介等を行うなど、研究についての国民の理解増進に積極的に取り組んでいる。				
事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性(⑤)	見直し案	引き続き、成果の発信と質の向上を目指すとともに、広報活動を通じて研究成果等の普及に努める。				
	自己収入の内容					
自己収入の増収(⑥)	共同研究資金	財源 (金額)	393,903の内数	概要	民間企業との共同研究契約に基づく受入資金	
	利用料	財源 (金額)	946の内数	概要	先端設備の外部利用者への貸出に伴う収入	
	寄附金	財源 (金額)	89,093の内数	概要	研究テーマへの賛同に伴う寄附収入等	
	知的財産権	財源 (金額)	90,561の内数	概要	特許実施契約に基づく実施料	
	技術指導料	財源 (金額)	84,234の内数	概要	技術情報の提供、技術コンサルティング等による収入	
	その他	財源 (金額)	24,196の内数	概要	財産賃貸収入、受取利息等	
	計	財源 (金額)	682,933の内数			
	見直し案	今後も外部資金の確保・充実を図り、民間資金を活用した企業との連携の更なる促進、知的財産権の実施化率の向上等、国への財源依存度を可能な限り下げように取り組む。				
補助・取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開(⑦)	現状	会計規程、契約事務細則及び財務状況を当機構の公式ホームページにて公開している。また、平成18年10月から随意契約の契約件名・契約相手・契約金額・理由等を同じく公式ホームページにて公開している。				
	見直し案	引き続き、会計規程、契約事務細則及び財務状況を公式ホームページにて公開する。また、随意契約の適正化の一環として競争入札による契約や随意契約の内容、随意契約とした理由等を国に即してホームページで公開する。				
無駄な取引の排除や経費削減(⑦)	現状	事業推進にあたり、各種取引の必要性を精査し、共用できる装置・備品等については重複して購入することがないよう、有効活用ができる管理体制の構築を促進している。				
	見直し案	引き続き、各種取引の必要性を精査し、経費節減等を推進する。				

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名		物質・材料研究機構		府省名		文部科学省	
事務・事業（研究開発課題）の名称		社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進					
事務・事業（研究開発課題）の内容		有害排出物質削減等の環境問題、エネルギーの安定供給、安全な生活空間の確保等安心・安全で豊かな暮らしができる社会の実現に向け、省資源による高性能／高機能材料、構造材料の耐震・耐食・耐火等の信頼性・安全性の向上が求められている。このため、機構は、環境・エネルギー負荷の低減と安心・安全な社会基盤の構築という社会的課題に対応し、経済的・社会的価値のある材料の創製を目指し、環境・エネルギー材料の高度化、高信頼性・高安全性を確保する材料の基礎研究及び基盤的研究開発を積極的に行う。					
国からの財政支出額		17,361,076の内数		支出予算額		20,286,980の内数	
対19年度当初予算増減額		1,057,978の内数		対19年度当初予算増減額		1,228,408の内数	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	長期戦略指針「イノベーション25」平成19年6月1日）の「技術革新戦略ロードマップ」分野別の戦略的な研究開発の推進」において「分野別の戦略的な研究開発ロードマップ」の「ナノテクノロジー・材料分野」に該当 さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。				
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画における戦略重点科学技術「ナノテクノロジー・材料分野」に該当				
		その他の方針	「ナノテクノロジー・材料に関する研究開発の推進方策について」平成18年7月「科学技術・学術審議会 研究計画 評価分科会ナノテクノロジー・材料委員会」にて、「我が国としては、ナノテクノロジー・材料分野の現状として以下の認識を踏まえつつ、基礎研究の一層の推進とともに、諸外国を意識した研究開発に関する明確かつ戦略的な政策を継続的かつ強力に推進し、新たな融合領域など新しい知の創出や産業化に向けて基礎研究と実用化をつなげていくことが必要である。」と位置づけられている。				
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	環境・エネルギー材料の高度化や安全・安心な材料の創製など、物質・材料面から持続的成長が可能な社会実現のために貢献する当事業は不可欠である。					
他の研究機関との代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	物質・材料研究を専門にする我が国唯一の独立行政法人であることから、我が国の物質・材料研究活動の全体を底支えし、ひいては国際的な物質・材料研究活動をも牽引する中核的機関としての役割を果たし、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う機関であり、他法人とは研究開発の目的、実施方法等に相違がある。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	独立行政法人物質・材料研究機構（以下「機構」という。）は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、現在実施している研究事業の中で、他の独法において代替可能なものはない。					
マネジメントの充実（③）	現状	機構のミッションを総合的に推進するため、理事長の裁量の下、研究体制及び運営の基本方針を定めるとともに、機動的かつ柔軟に研究活動を推進している。 ①効率的かつ柔軟な研究組織の整備 ②研究課題責任者等の裁量権の拡大 ③機構業務から見た合理的な人員配置 ④研究支援業務の体制整備と事務業務の外部の専門的能力の活用による効率化 ⑤業務運営全体での効率化 ⑥その他の業務運営面での対応					
	見直し案	理事長のリーダーシップの下、これまで以上に効果的・効率的な組織の編成・運営を実施する。					

見直し(4)	見直し方針	随意契約の適正化に向けた取り組みとして、排他的権利の保護」など真にやむを得ない場合を除き、原則一般競争入札によることとして契約行為を行っており、随意契約の割合は、17年度から18年度で32%減少（500万円以上）しているところであるが、今後、「基本方針」を踏まえ、随意契約にすることができる場合を定める基準を国に準じたものとする見直し及び検討を行う。また、あわせて契約にかかる公表情報基準の見直しとして、契約内容及び随意契約によることとした理由等についても、国に即した内容とする検討等を行う。				
	現状	国民からの機構に対する認知度の向上、マスメディアなどに対する成果の発信と質の向上を目指し、機構の活動を広報誌、プレス発表等を通じ広報することにより、研究成果等の普及に努めている。機構の施設・設備等を適切な機会に公開し、国民各層の見学等を受け入れるとともに、ホームページ等を活用して、物質・材料科学技術の研究内容に関する知識の普及、機構の研究活動の紹介等を行うなど、研究についての国民の理解増進に積極的に取り組んでいる。				
事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性(5)	見直し案	引き続き、成果の発信と質の向上を目指すとともに、広報活動を通じて研究成果等の普及に努める。				
	自己収入の内容					
自己収入の増収(6)	共同研究資金	財源(金額)	393,903の内数	概要	民間企業との共同研究契約に基づく受入資金	
	利用料	財源(金額)	946の内数	概要	先端設備の外部利用者への貸出に伴う収入	
	寄附金	財源(金額)	89,093の内数	概要	研究テーマへの賛同に伴う寄附収入等	
	知的財産権	財源(金額)	90,561の内数	概要	特許実施契約に基づく実施料	
	技術指導料	財源(金額)	84,234の内数	概要	技術情報の提供、技術コンサルティング等による収入	
	その他	財源(金額)	24,196の内数	概要	財産賃貸収入、受取利息等	
	計	財源(金額)	682,933の内数			
	見直し案	今後も外部資金の確保・充実を図り、民間資金を活用した企業との連携の更なる促進、知的財産権の実施化率の向上等、国への財源依存度を可能な限り下げように取り組む。				
補助・取引等の資金の流れに係る一環とした情報公開(7)	現状	会計規程、契約事務細則及び財務状況を当機構の公式ホームページにて公開している。また、平成18年10月から随意契約の契約件名・契約相手・契約金額・理由等を同じく公式ホームページにて公開している。				
	見直し案	引き続き、会計規程、契約事務細則及び財務状況を公式ホームページにて公開する。また、随意契約の適正化の一環として競争入札による契約や随意契約の内容、随意契約とした理由等を国に即してホームページで公開する。				
無駄な取引の排除や経費削減(7)	現状	事業推進にあたり、各種取引の必要性を精査し、共用できる装置・備品等については重複して購入することがないよう、有効活用ができる管理体制の構築を促進している。				
	見直し案	引き続き、各種取引の必要性を精査し、経費節減等を推進する。				

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名		物質・材料研究機構		府省名		文部科学省		
事務・事業（研究開発課題）の名称			研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動					
事務・事業（研究開発課題）の内容			これまで整備してきた研究基盤・知的基盤を有効に活用し、得られた研究成果の社会への認知・普及・活用を図り、国民や外部機関からの認知度の向上や研究成果の社会還元に繋げる。また、施設及び設備の共用の促進並びに研究者・技術者の養成と資質の向上を図るとともに、物質・材料研究の中核的機関としての機能を担うための活動を計画的かつ着実に進め、我が国の物質・材料科学技術の全体を底支えし、ひいては国際的な物質・材料科学技術をも牽引する。					
国からの財政支出額			17,361,076の内数		支出予算額		20,286,980の内数	
対19年度当初予算増減額			1,057,978の内数		対19年度当初予算増減額		1,228,408の内数	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	長期戦略指針「イノベーション25」（平成19年6月1日）の「技術革新戦略ロードマップ」分野別の戦略的な研究開発の推進において「分野別の戦略的な研究開発ロードマップ」の「ナノテクノロジー・材料分野」に該当。 さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。					
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画における戦略重点科学技術「ナノテクノロジー・材料分野」に該当					
		その他の方針	「ナノテクノロジー・材料に関する研究開発の推進方策について」（平成18年7月 科学技術・学術審議会 研究計画 評価分科会ナノテクノロジー・材料委員会）にて、「我が国としては、ナノテクノロジー・材料分野の現状として以下の認識を踏まえつつ、基礎研究の一層の推進とともに、諸外国を意識した研究開発に関する明確かつ戦略的な政策を継続的かつ強力に推進し、新たな融合領域など新しい知の創出や産業化に向けて基礎研究と実用化をつなげていくことが必要である。」と位置づけられている。					
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		これまで蓄積してきた研究インフラの活用と得られた研究成果の社会還元を促進し、我が国の物質・材料科学技術の全体を底支えするため、当事業は不可欠である。					
他の研究機関との代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証		物質・材料研究を専門にする我が国唯一の独立行政法人であることから、我が国の物質・材料研究活動の全体を底支えし、ひいては国際的な物質・材料研究活動をも牽引する中核的機関としての役割を果たし、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤の研究開発等の業務を総合的に行う機関であり、他法人とは研究開発の目的、実施方法等に相違がある。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討		独立行政法人物質・材料研究機構（以下「機構」という。）は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的としており、現在実施している研究事業の中で、他の独法において代替可能なものはない。					
マネジメントの充実（③）	現状		機構のミッションを総合的に推進するため、理事長の裁量の下、研究体制及び運営の基本方針を定めるとともに、機動的かつ柔軟に研究活動を推進している。 ①効率的かつ柔軟な研究組織の整備 ②研究課題責任者等の裁量権の拡大 ③機構業務から見た合理的な人員配置 ④研究支援業務の体制整備と事務業務の外部の専門的能力の活用による効率化 ⑤業務運営全体での効率化 ⑥その他の業務運営面での対応					
	見直し案		理事長のリーダーシップの下、これまで以上に効果的・効率的な組織の編成・運営を実施する。					

見直し(4)	随意契約の	見直し方針	随意契約の適正化に向けた取り組みとして、排他的権利の保護」など真にやむを得ない場合を除き、原則一般競争入札によることとして契約行為を行っており、随意契約の割合は、17年度から18年度で32%減少（500万円以上）しているところであるが、今後、「基本方針」を踏まえ、随意契約によることができる場合を定める基準を国に準じたものとする見直し及び検討を行う。また、あわせて契約にかかる公表情報基準の見直しとして、契約内容及び随意契約によることとした理由等についても、国に即した内容とする検討等を行う。				
	事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性(5)	現状	国民からの機構に対する認知度の向上、マスメディアなどに対する成果の発信と質の向上を目指し、機構の活動を広報誌、プレス発表等を通じ広報することにより、研究成果等の普及に努めている。機構の施設・設備等を適切な機会に公開し、国民各層の見学等を受け入れるとともに、ホームページ等を活用して、物質・材料科学技術の研究内容に関する知識の普及、機構の研究活動の紹介等を行うなど、研究についての国民の理解増進に積極的に取り組んでいる。				
自己収入の増収(6)		見直し案	引き続き、成果の発信と質の向上を目指すとともに、広報活動を通じて研究成果等の普及に努める。				
		自己収入の内容					
		共同研究資金	財源(金額)	393,903の内数	概要	民間企業との共同研究契約に基づく受入資金	
		利用料	財源(金額)	946の内数	概要	先端設備の外部利用者への貸出に伴う収入	
		寄附金	財源(金額)	89,093の内数	概要	研究テーマへの賛同に伴う寄附収入等	
		知的財産権	財源(金額)	90,561の内数	概要	特許実施契約に基づく実施料	
		技術指導料	財源(金額)	84,234の内数	概要	技術情報の提供、技術コンサルティング等による収入	
		その他	財源(金額)	24,196の内数	概要	財産賃貸収入、受取利息等	
		計	財源(金額)	682,933の内数			
		見直し案	今後も外部資金の確保・充実を図り、民間資金を活用した企業との連携の更なる促進、知的財産権の実施化率の向上等、国への財源依存度を可能な限り下げように取り組む。				
補助・取引等の資金の流れに係る一環とした情報公開(7)		現状	会計規程、契約事務細則及び財務状況を当機構の公式ホームページにて公開している。また、平成18年10月から随意契約の契約件名・契約相手・契約金額・理由等を同じく公式ホームページにて公開している。				
		見直し案	引き続き、会計規程、契約事務細則及び財務状況を公式ホームページにて公開する。また、随意契約の適正化の一環として競争入札による契約や随意契約の内容、随意契約とした理由等を国に即してホームページで公開する。				
無駄な取引の排除や経費削減(7)		現状	事業推進にあたり、各種取引の必要性を精査し、共用できる装置・備品等については重複して購入することがないよう、有効活用ができる管理体制の構築を促進している。				
		見直し案	引き続き、各種取引の必要性を精査するとともに、省エネ、CO2削減も鑑み、ESCO事業等を積極的に導入するなど光熱水料の経費節減等を推進する。				